

02

FINANCIAL STATEMENTS

財務状況

1	財務諸表	018
1.	連結財務諸表等	018
	連結貸借対照表	018
	連結損益計算書	019
	連結包括利益計算書	019
	連結株主資本等変動計算書	020
	連結キャッシュ・フロー計算書	021
	注記事項	022
	連結附属明細表	049
2.	財務諸表等	050
	貸借対照表	050
	損益計算書	051
	株主資本等変動計算書	052
	注記事項	053
	附属明細表	057
(参考)	勘定別財務諸表	058
2	負債および純資産の部の構成	062
3	資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	064
4	営業経費の内訳	065
5	余資運用にかかる預け金・買現先勘定・有価証券残高	066
6	オフバランス取引情報	067
7	総資金利鞘、資金運用利回り、資金調達原価	068
8	従業員一人当たりの貸出金残高	068
9	貸出金業種別内訳残高	069
10	貸出金償却額	069
11	外貨建資産（出融資）残高	070
12	事務経費率	071
13	貸出金／借入金・社債の残存期間別一覧表	072
14	資産内容に関する情報	073
(参考)	国際財務報告基準に準拠した連結財務諸表	075

財務諸表

経理の状況

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「株式会社国際協力銀行の会計に関する省令」(2012年財務省令第15号)に準拠しております。
2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「株式会社国際協力銀行の会計に関する省令」(2012年財務省令第15号)に準拠しております。
3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

1.連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

≫ 連結貸借対照表

(単位：百万円)					
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)		前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	2,762,447	2,140,217	借入金	8,720,489	8,767,688
有価証券	^{※1} 318,317	^{※1} 364,815	社債	^{※4} 6,119,651	^{※4} 5,271,662
貸出金	^{※2,※3} 15,414,487	^{※2,※3} 15,656,959	その他負債	1,048,118	1,252,691
その他資産	^{※2} 1,101,662	^{※2} 1,271,050	金融派生商品	836,580	1,089,093
金融派生商品	27,317	12,803	金融商品等受入担保金	26,660	12,360
金融商品等差入担保金	896,220	1,103,270	その他の負債	184,878	151,237
その他の資産	178,125	154,976	賞与引当金	649	782
有形固定資産	^{※5} 34,834	^{※5} 35,510	役員賞与引当金	10	11
建物	8,076	7,735	退職給付に係る負債	4,476	4,167
土地	24,313	24,313	役員退職慰労引当金	51	63
建設仮勘定	72	1,576	支払承諾	1,325,383	1,449,642
その他の有形固定資産	2,372	1,884	負債の部合計	17,218,831	16,746,711
無形固定資産	8,949	7,075	(純資産の部)		
ソフトウェア	8,949	7,075	資本金	2,332,800	2,702,800
退職給付に係る資産	418	1,174	利益剰余金	1,163,445	1,258,381
支払承諾見返	^{※2} 1,325,383	^{※2} 1,449,642	株主資本合計	3,496,245	3,961,181
貸倒引当金	△501,749	△480,477	その他有価証券評価差額金	28,329	45,254
			繰延ヘッジ損益	△298,579	△333,195
			為替換算調整勘定	524	1,905
			その他の包括利益累計額合計	△269,725	△286,035
			非支配株主持分	19,402	24,110
			純資産の部合計	3,245,922	3,699,255
資産の部合計	20,464,753	20,445,967	負債及び純資産の部合計	20,464,753	20,445,967

※についてはP.25をご参照ください。

≫ 連結損益計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	1,028,875	882,794
資金運用収益	984,272	779,557
貸出金利息	917,774	723,549
有価証券利息配当金	10,195	8,024
預け金利息	54,253	43,180
その他の受入利息	2,048	4,801
役務取引等収益	21,150	21,836
その他業務収益	796	37,899
外国為替売買益	—	37,580
その他の業務収益	796	319
その他経常収益	22,655	43,501
償却債権取立益	12,646	7,532
その他の経常収益	^{※1} 10,009	^{※1} 35,969
経常費用	946,191	746,381
資金調達費用	867,154	654,796
借入金利息	337,833	250,175
社債利息	182,191	169,143
金利スワップ支払利息	343,513	233,203
その他の支払利息	3,615	2,274
役務取引等費用	4,522	4,616
その他業務費用	4,293	1,373
外国為替売買損	2,622	—
その他の業務費用	1,671	1,373
営業経費	29,870	30,954
その他経常費用	40,350	54,639
貸倒引当金繰入額	20,524	48,284
その他の経常費用	^{※2} 19,826	^{※2} 6,354
経常利益	82,683	136,413
特別利益	2,575	14
固定資産処分益	15	14
段階取得に係る差益	2,558	—
負ののれん発生益	1	—
税金等調整前当期純利益	85,259	136,427
法人税、住民税及び事業税	217	123
法人税等合計	217	123
当期純利益	85,042	136,304
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,264	△673
親会社株主に帰属する当期純利益	86,306	136,977

※についてはP.26をご参照ください。

≫ 連結包括利益計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	85,042	136,304
その他の包括利益	^{※1} 66,394	^{※1} △13,685
その他有価証券評価差額金	△12,897	16,926
繰延ヘッジ損益	84,327	△34,615
為替換算調整勘定	1,000	5,381
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,035	△1,378
包括利益	151,436	122,618
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	152,221	120,667
非支配株主に係る包括利益	△784	1,950

※についてはP.26をご参照ください。

≫ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,211,800	—	1,108,607	3,320,407
当期変動額				
新株の発行	121,000			121,000
国庫納付			△31,467	△31,467
親会社株主に帰属する当期純利益			86,306	86,306
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動				—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1		△1
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	121,000	—	54,838	175,838
当期末残高	2,332,800	—	1,163,445	3,496,245

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41,226	△382,907	6,040	△335,640	258	2,985,025
当期変動額						
新株の発行						121,000
国庫納付						△31,467
親会社株主に帰属する当期純利益						86,306
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			△1,912	△1,912	18,442	16,530
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△2	△2	59	56
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,897	84,327	△3,600	67,830	641	68,471
当期変動額合計	△12,897	84,327	△5,515	65,914	19,144	260,897
当期末残高	28,329	△298,579	524	△269,725	19,402	3,245,922

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) (単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,332,800	1,163,445	3,496,245
当期変動額			
新株の発行	370,000		370,000
国庫納付		△42,041	△42,041
親会社株主に帰属する当期純利益		136,977	136,977
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	370,000	94,935	464,935
当期末残高	2,702,800	1,258,381	3,961,181

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,329	△298,579	524	△269,725	19,402	3,245,922
当期変動額						
新株の発行						370,000
国庫納付						△42,041
親会社株主に帰属する当期純利益						136,977
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,925	△34,615	1,380	△16,309	4,707	△11,601
当期変動額合計	16,925	△34,615	1,380	△16,309	4,707	453,333
当期末残高	45,254	△333,195	1,905	△286,035	24,110	3,699,255

≫ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	85,259	136,427
減価償却費	4,359	4,572
負ののれん発生益	△1	—
段階取得に係る差損益（△は益）	△2,558	—
持分法による投資損益（△は益）	△16	△8,562
貸倒引当金の増減（△）	△34,663	△21,271
賞与引当金の増減額（△は減少）	△11	133
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	0	0
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△418	△756
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△154	△308
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△0	11
資金運用収益	△984,272	△779,557
資金調達費用	867,154	654,796
有価証券関係損益（△）	8,707	△22,985
為替差損益（△は益）	△8,573	△3,348
固定資産処分損益（△は益）	△15	△14
金融派生商品（資産）の純増（△） 減	10,790	14,513
金融派生商品（負債）の純増減（△）	△196,320	252,513
貸出金の純増（△） 減	1,008,988	△242,471
借入金の純増減（△）	△473,499	47,199
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△） 減	△219,565	325,475
金融商品等差入担保金の純増（△） 減	137,600	△207,050
金融商品等受入担保金の純増減（△）	△10,690	△14,300
普通社債発行及び償還による増減（△）	△520,488	△850,847
資金運用による収入	1,033,428	805,214
資金調達による支出	△898,884	△676,261
その他	61,438	△46,883
小計	△132,406	△633,760
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△119	△278
営業活動によるキャッシュ・フロー	△132,526	△634,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△28,682	△26,521
有価証券の売却による収入	51,069	35,963
有形固定資産の取得による支出	△3,240	△1,980
有形固定資産の売却による収入	19	14
無形固定資産の取得による支出	△644	△1,401
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △146	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,374	6,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	121,000	370,000
国庫納付による支出額	△31,467	△42,041
非支配株主からの払込みによる収入	1,432	2,844
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	64	—
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,027	330,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△23,124	△297,164
現金及び現金同等物の期首残高	946,624	923,500
現金及び現金同等物の期末残高	※1 923,500	※1 626,336

※についてはP.28をご参照ください。

≫ 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 8社
主要な会社名
株式会社JBIC IG Partners
Russia-Japan Investment Fund, L.P.
JB Nordic Fund I SCSp
NordicNinja Fund II SCSp
- (2) 非連結子会社
会社名
Japan Invest 1 LLC
Japan Invest 2 LLC
Japan Invest 3 LLC
(連結の範囲から除いた理由)
当行は、議決権の全てを保有するJapan Invest 1 LLC、Ja
pan Invest 2 LLC、Japan Invest 3 LLC (以下総称して「日
本投資法人」という。)を子会社としておりますが、日本投資法人
については、連結の範囲から除外しております。
日本投資法人は、2025年9月4日に日米両政府が合意した
「日本国政府及びアメリカ合衆国政府の戦略的投資に関する了
解覚書」(以下「覚書」という。)に基づき実施される対米投資に関
する業務を遂行するために当行が全額出資して設立した特別目
的会社であり、当行の一般的な業務とは性格を異にする極めて
稀な個性の高い業務を行っております。
日本投資法人は当行の子会社に該当するものの、当該業務の
実質は、覚書に基づき、米大統領が選定した対米投資に必要な
資金を米国側へ送金するための国家的な枠組みであります。
当該対米投資により日本投資法人の投資先が獲得したキャ
ッシュ・フローは、覚書に基づき、日本投資法人が提供し
た資金の元利返済相相当(保証料含む)を確保するまでは米
国50%・日本50%で分配されますが、その後は米国側の
様々な貢献に鑑み、米国90%・日本10%で分配されます。
また、当行の資金調達は、財政融資資金、政府保証外債
及び財投機関債などの長期・安定的な手段で実施しており
ますが、当該業務では米国政府からの日本政府に対する通知
に基づき日本投資法人が当行及び民間金融機関から資金を
借り入れ、個別の投資先への資金供与を実施するものです。
このように、当該業務の重要な意思決定は、事実上覚書
による制約を受けており、当行の一般的な業務とは異なる事
業特性・リスク構造を有していることから、日本投資法人を
連結の範囲に含めた場合、当行グループの事業規模、財政
状態及び経営成績並びに当行が負っているリスクの実態を
適切に表示しないと判断しております。
このため、日本投資法人は、企業会計基準第22号「連結財
務諸表に関する会計基準」第14項(2)に定める「連結すること
により利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業」
に該当するものと判断し、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有してい
るにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称等

会社名
RJIF GP2 Limited
(子会社としなかった理由)
RJIF GP2 Limitedは、当行が当行連結子会社である
株式会社JBIC IG Partnersを通じて議決権の過半数を
所有しておりますが、重要な財務及び営業の方針の決定に
ついて、合併先企業の同意が必要であることから、子会社と
しておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
会社名
IFC Capitalization (Equity) Fund,L.P.
(持分法適用の範囲の変更)
IFC Capitalization (Subordinated Debt) Fund,L.P.は、
清算終了したことにより、当連結会計年度から持分法適用の
範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
会社名
Japan Invest 1 LLC
Japan Invest 2 LLC
Japan Invest 3 LLC
(持分法を適用しない理由)
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見
合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括
利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象か
ら除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないこと等の
ため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
主要な会社名
Credit Guarantee and Investment Facility
RJIF GP2 Limited
(持分法を適用しない理由)
持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う
額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益
累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除
いても連結財務諸表に重要な影響を与えないこと等のため、
持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在
の財務諸表を使用しております。
連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日	6社
3月末日	1社
9月末日	1社

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引につい
ては、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動
平均法による償却原価法、持分法非適用の関連会社株式に
ついては移動平均法による原価法、その他有価証券につい
ては時価法、ただし市場価格のない株式等については移動
平均法による原価法により行っております。また、その他有
価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処
理しております。一部の在外連結子会社が保有する有価証券
(関連会社株式を含む。)は、国際財務報告基準に基づき、
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されて
います。当行の連結財務諸表上、当該有価証券は売買目的
有価証券に分類し、時価法により評価しております。なお、
投資事業組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取
引法(1948年法律第25号)第2条第2項の規定により有
価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定され
る決算報告日に応じて入手可能な最新の決算書を基礎とし、
持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
なお、特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債
を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金
融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定し
ております。
また、同一相手先とのデリバティブ取引の時価評価による
金融資産及び金融負債については、法的に有効なISDAマ
スターネットティング契約を有する場合には、取引先毎に金融
資産及び金融負債を相殺した金額を連結貸借対照表に計
上しております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属
設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物
附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
なお、耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
その他 2年～75年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用
年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自
社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定め
る利用可能期間(5年以内)に基づいて償却しております。
- (4) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に
則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している
債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等
の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債
権については、以下のなお書きに記載されている直接減額
後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による
回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。ま
た、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る

可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」と
いう。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可
能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残
額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認め
る額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者(外
国政府等を除く。)で与信額が一定額以上の大口債務者のう
ち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・
フローを合理的に見積もることができる債権については、当
該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額
と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(以下
「キャッシュ・フロー見積法」という。)により計上しております。
上記以外の債権については、貸出金等の平均残存期間等
の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去
の一定期間における倒産実績を基礎とした倒産確率等に基づ
き算定しております。特定海外債権については、対象国の
政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外
債権引当勘定として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関
連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監
査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づい
て上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権
等については、債権額から担保の評価額及び保証による回
収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額
として債権額から直接減額しており、当連結会計年度末は、
74,593百万円となっています(前連結会計年度末は、その
金額はありません。)

(5) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従
業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に
帰属する額を計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、
役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に
帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に
備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、
当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計
上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法
① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結
会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付
算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一
括費用処理しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替
相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの
決算日等の為替相場により換算しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及び社債とヘッジ手段である金利スワップ取引等を特定し、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計等を比較し、両者の変動額等を基礎として評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、主に「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日(以下「業種別委員会実務指針第25号」という。))に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建の貸出金及び社債等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び先物外国為替予約をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建の貸出金及び社債等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があるものは、次のとおりです。

・ 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
貸倒引当金	501,749百万円	480,477百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(4) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

当行は政策金融機関として政策目的実現のための金融を業務としており、与信先の信用状態の悪化等により、債権の回収が不可能又は困難になり、損失を被る可能性があります。このため、与信先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消失し、当行が損失を被るリスクとして、将来の貸倒による予想損失額を算出し、貸倒引当金として計上しております。当行が行っている対外経済取引の支援等のための金融はその性格上、外国政府・政府機関や外国企業向けのものも多く、したがって与信に伴う信用リスクとしてソヴリンリスクあるいはカントリーリスクの占める割合が比較的大きいことが特徴となっております。

貸倒引当金は、当行があらかじめ定めている自己査定基準及び償却・引当基準にしたがって算定されますが、その算定過程には、債務者の返済状況、財務内容、業績及びこれらの将来見通し等に基づき、債務者の返済能力を評価して決定される債務者区分の判定や、キャッシュ・フロー見積法における将来キャッシュ・フローの見積り等が含まれております。(注) 当行の与信に伴う信用リスクの詳細については、連結財務諸表「注記事項(金融商品関係)1. 金融商品の状況に関する事項(2) 金融商品の内容及びそのリスクイ 信用リスク」の記載をご参照ください。

② 主要な仮定

主要な仮定は、債務者区分の判定における債務者等に関する将来見通し及びキャッシュ・フロー見積法における個別債権の将来キャッシュ・フローであります。

上記の仮定は、債務者を取り巻く経営環境の変化や債務者の事業戦略の成否等によって影響を受けるため、当行の見積り及び判断は、経済環境の変化や新しい情報が利用可能となることにより随時評価し、変更しております。

そのため、主要な仮定に関する見積り及び判断は、貸倒引当金の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

ロシア・ウクライナ及び中東をめぐる国際情勢並びに米国の起点とした諸外国の通商政策の変化が与信先の事業や債務履行に与える影響を精査し、必要に応じて与信先の債務者区分の見直しを行うことにより、当該影響を貸倒引当金に反映しております。今後、ロシアへの経済制裁の拡大及び紛争の激化等の国際情勢並びに諸外国の通商政策の更なる変化等によって与信先の債務者区分に直接・間接的に影響が生じる可能性があります。

上記事象の今後の見通しには不確実性があるため、翌連結会計年度末の貸倒引当金は増減する可能性があり、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがあります。

(未適用の会計基準等)

- 「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- 「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「リースに関する会計基準」及び「リースに関する会計基準の適用指針」が開発され、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

・「金融商品会計に関する実務指針」(移管指針第9号 2025年3月11日)

(1) 概要

上場企業等が保有するベンチャーキャピタルファンドの出資持分に係る会計上の取扱いの見直しを目的として、「金融商品会計に関する実務指針」が改訂され、ベンチャーキャピタルファンドに相当する組合等の構成資産である市場価格のない株式について時価をもって評価し、組合等への出資者の会計処理の基礎とすることができると等の取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2027年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該実務指針の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式等又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
株式等 出資金	18,408百万円 42,137百万円	16,722百万円 44,400百万円

※2. 株式会社国際協力銀行法に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の未收利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	—	355百万円
危険債権額	334,189百万円	353,259百万円
3月以上延滞債権額	123,001百万円	148,555百万円
貸出条件緩和債権額	68,314百万円	33,361百万円
合計額	525,505百万円	535,532百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

3月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに3月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※3. 当行には、貸付契約締結をもって貸付金の全額又は一部を借入者に貸付実行することはず、対象事業等の進捗状況等に応じて、貸付けを実行する取扱いがあります。連結貸借対照表に計上している貸出金には、この貸付資金の未実行額は含まれておりません。なお、未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
貸付未実行残高	2,556,199百万円	2,954,387百万円

※4. 株式会社国際協力銀行法第34条の規定により当行の総財産を当行の発行するすべての社債の一般担保に供しております。なお、社債の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
社債	6,119,651百万円	5,271,662百万円

※5. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
減価償却累計額	4,805百万円	6,022百万円

6. 偶発債務

当行は、2012年4月1日に株式会社日本政策金融公庫が承継した株式会社日本政策金融公庫既発債券について、以下のとおり連帯して債務を負っております。なお、株式会社国際協力銀行法附則第17条第2項の規定により当行の総財産を下記連帯債務の一般担保に供しております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
連帯債務	60,000百万円	60,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
株式等売却益	4,812百万円	10,412百万円
組合出資に係る持分損益	4,943百万円	16,791百万円
持分法による投資損益	16百万円	8,562百万円

※2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
株式等売却損	4,358百万円	2,687百万円
株式等償却	14,098百万円	1,530百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△5,394	21,160
組替調整額	△7,503	△4,232
法人税等及び税効果調整前	△12,897	16,927
法人税等及び税効果額	－	△1
その他有価証券評価差額金	△12,897	16,926
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△256,336	△267,484
組替調整額	340,663	232,868
法人税等及び税効果調整前	84,327	△34,615
法人税等及び税効果額	－	－
繰延ヘッジ損益	84,327	△34,615
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,000	5,381
組替調整額	－	－
法人税等及び税効果調整前	1,000	5,381
法人税等及び税効果額	－	－
為替換算調整勘定	1,000	5,381
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,248	△82
組替調整額	△7,284	△1,295
法人税等及び税効果調整前	△6,035	△1,378
法人税等及び税効果額	－	－
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,035	△1,378
その他の包括利益合計	66,394	△13,685

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,061,800,000	121,000,000	－	2,182,800,000	(注)
種類株式	－	－	－	－	
合 計	2,061,800,000	121,000,000	－	2,182,800,000	(注)
自己株式					
普通株式	－	－	－	－	
種類株式	－	－	－	－	
合 計	－	－	－	－	

(注) 変動事由の概要
 増加数の内訳は、次のとおりであります。
 新株の発行による増加 121,000,000千株

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,182,800,000	370,000,000	－	2,552,800,000	(注)
種類株式	－	－	－	－	
合 計	2,182,800,000	370,000,000	－	2,552,800,000	(注)
自己株式					
普通株式	－	－	－	－	
種類株式	－	－	－	－	
合 計	－	－	－	－	

(注) 変動事由の概要
 増加数の内訳は、次のとおりであります。
 新株の発行による増加 370,000,000千株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金預け金勘定	2,762,447百万円	2,140,217百万円
定期性預け金等	△1,838,947百万円	△1,513,881百万円
現金及び現金同等物	923,500百万円	626,336百万円

※ 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式の取得により新たに持分法非適用の関連会社でありましたJB Nordic General Partner S.à r.l.(以下「JB Nordic GP」という。)他1社を連結子会社としました。加えて、JB Nordic GPが全業務執行権限を有する持分法適用の関連会社でありましたJB NordicFund I SCSpが連結子会社となりました。

また、株式の取得により新たに持分法非適用の関連会社でありましたNordicNinja Fund II General Partner S.à r.l.(以下「NordicNinja Fund II GP」という。)他1社を連結子会社としました。加えて、NordicNinja Fund II GPが全業務執行権限を有する持分法非適用の関連会社でありましたNordicNinja Fund II SCSpが連結子会社となりました。

これらを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。

資産合計	31,005百万円
うち有価証券	27,619百万円
負債合計	△13百万円
うちその他負債	△13百万円
非支配株主持分	△18,442百万円
負ののれん発生益	△1百万円
株式の取得価額	12,547百万円
支配獲得時までの取得価額	△11,221百万円
支配獲得時までの持分法評価額	1,379百万円
段階取得に係る差益	△2,558百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	－百万円
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	146百万円

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、株式会社国際協力銀行法に基づき、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的として設立された政策金融機関であります。

上記目的のもと、当行は、「輸出金融」、「輸入金融」、「投資金融」、「事業開発等金融」(各々保証含む。)及び「出資」等を主要な業務として行っており、これらの業務を行うため、財政融資資金及び外国為替資金借入金の借入並びに社債の発行等により資金調達を行っております。金利変動及び為替変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動及び為替変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。また、外貨建取引等から生じるリスクを回避する目的から、デリバティブ取引を行っております。加えて、余裕金の運用として保有する金融商品は、株式会社国際協力銀行法に基づき、国債等の安全性が高いものに限定されております。

なお、政策金融業務にあたって必要となる予算は国会において議決され、事業計画及び資金計画(財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金及び貸出金等)についても予算に添付し国会に提出しております。

また、一部の在外連結子会社では、投資等を主要な業務として行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主に国内外の与信先に対する貸出金及び有価証券であり、金融負債は、主に借入金及び社債であります。また、一部の在外連結子会社では、価格変動を伴う有価証券を保有しております。

当行が保有する金融資産及び金融負債について、以下のリスクがあります。

イ 信用リスク

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランスを含む。)の価値が減少ないし消滅し、当行が損失を被るリスクであります。

当行の信用リスクとしては、ソヴリンリスク、カントリーリスク、コーポレートリスク及びプロジェクトリスクが挙げられます。当行が行っている対外経済取引支援等のための金融は、その性格上、外国政府・政府機関や外国企業向けのものも多く、したがって、与信に伴う信用リスクとしてソヴリンリスクあるいはカントリーリスクの占める割合が比較的大きいことが特徴となっております。

したがって、与信先である各国・各地域の政治・経済等の動向やそれらに伴う個別与信先の財務状況等が大幅に悪化した場合には、これらに起因して当行の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注) ソヴリンリスクとは外国政府等向け与信に伴うリスク、カントリーリスクとは外国企業及び外国に所在するプロジェクト向け与信に伴うリスク(コーポレートリスク及びプロジェクトリスクに付加される企業所在国及びプロジェクト所在国に起因するリスク)、コーポレートリスクとは企業向け与信に伴うリスク、プロジェクトリスクとは与信対象プロジェクトが生む

キャッシュ・フローを主たる返済原資とするプロジェクトファイナンス等の場合において対象プロジェクトが計画されたキャッシュ・フローを生まないリスクを指しております。

ロ 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替等様々な市場のリスクファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し損失を被るリスク及び資産・負債(オフ・バランスを含む。)から生み出される収益が変動し損失を被るリスクであります。

当行が負う市場リスクは、主に為替リスクと金利リスクで構成されており、市場の混乱等、市場が変動した場合には、当該リスクに起因した損失を被る可能性があります。原則として金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び先物外国為替予約を行うことにより当該リスクを回避しております。

なお、当行では、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金、借入金及び社債に係る金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらに係るヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金、借入金及び社債とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計等を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

また、通貨スワップ取引及び先物外国為替予約をヘッジ手段として、ヘッジ対象である外貨建の貸出金及び社債等に係る金利及び為替の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらに係るヘッジ有効性評価の方法については、外貨建の貸出金及び社債等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び先物外国為替予約をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建の貸出金及び社債等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

ハ 流動性リスク

流動性リスクとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)及び市場の混乱等により市場において取引ができなくなる又は通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)であります。

当行では、預金受入を行っておらず、財政融資資金、政府保証債及び財投機関債などの長期・安定的な資金調達を実施していることから、流動性リスクは限定的と考えられますが、市場の混乱又は不測の事態等において資金調達費用が増加する等の可能性があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行のリスク管理体制は次のとおりです。

イ 信用リスクの管理

当行は、与信決定にあたっての与信先信用力等の評価を通じた個別与信管理を信用リスク管理の基本としております。

新規与信においては、与信担当部門(営業推進部門)及び審査管理部門による与信先に関する情報の収集・分析に加えて、特に外国政府等あるいは外国企業に関する情報収集には海外駐在員事務所も関与しております。これらの部門が収集・分析した情報を基に、与信担当部門と審査管理部門が相互に牽制関係を維持しながら与信の適否に関する検討を行い、最終的にはマネジメントによる与信決定の判断がなされる体制をとっております。

なお、外国政府等向け融資又は外国企業向け融資に関して

は、当行は公的金融機関としての性格を活用して、相手国政府関係当局や国際通貨基金（IMF）・世界銀行等の国際機関あるいは地域開発金融機関並びに先進国の類似機関や民間金融機関との意見交換を通じて、与信先となる外国政府・政府機関や相手国の政治経済に関する情報を幅広く収集し、外国政府等向け与信に伴うソヴリンリスクあるいは外国企業向け与信に伴うカントリーリスク（コーポレートリスク及びプロジェクトリスクに付加される企業所在国に起因するリスク）を評価しております。

与信管理においては、細分化されたリスクカテゴリーごとの行内信用格付制度及び資産自己査定制度を設けており、与信担当部門及び審査管理部門が当該制度に基づき適時の与信管理を行うとともに、定期的に「統合リスク管理委員会」を開催し与信管理の状況をマネジメントに対して報告を行う体制としております。さらに、与信管理の状況については、独立した内部監査部門がチェックを行っております。

また、当行の有する外国政府等向けの公的債権については、民間金融機関にはない公的債権者固有の国際的な枠組みによる債権保全メカニズムが存在します。これは、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国会議（パリクラブ）の場における国際的合意により、債務繰延等の国際収支支援が実施されるものであります。この国際収支支援の中で、債務国は、IMFとの間で合意された経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくことになります。当行は、公的金融機関としての立場から、外国政府等向けの公的債権については、本パリクラブの枠組みに基づき債権保全を行っております。

当行では、以上の個別与信管理に加えて、ポートフォリオ全体のリスク量把握のため、信用リスクの計量化も行っております。信用リスクの計量化にあたっては、長期の貸出や、ソヴリンリスクあるいはカントリーリスクを伴った融資の占める割合が大きいという民間金融機関には例を見ない当行のローン・ポートフォリオの特徴、さらには公的債権者固有のパリクラブ等国際的支援の枠組み等による債権保全メカニズムを織り込むことが適切であり、これらの諸要素を考慮した当行独自の信用リスク計量化モデルにより、信用リスク量を計測し、与信管理に活用しております。

□ 市場リスクの管理

当行は、ALMによって為替リスク及び金利リスクを管理しております。市場リスク管理規則等において、リスク管理方法や手続等の詳細を規定しており、ALM委員会を設置の上、ALMの実施状況の把握・確認、今後の対応等の審議を行っております。また、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析、VaRによる市場リスク量計測等によりモニタリングを行い、定期的にALM委員会に報告しております。

なお、当行における為替リスク及び金利リスクにおけるリスク管理の基本的な方針は、以下のとおりとなっております。

(i) 為替リスク

当行で行っている外貨貸付業務に伴う為替変動リスクに関して、当行では原則として外貨貸付・調達にあたり通貨スワップ及び先物外国為替予約を利用したフルヘッジ方針をとっております。

(ii) 金利リスク

市場金利の変動により損失を被る金利リスクに関して、円貨貸付業務、外貨貸付業務それぞれ以下のとおりとなっております。

a 円貨貸付業務

円貨貸付業務においては、主に固定金利での資金管理を行っております。ただし、金利変動リスクの影響が大きいと考えられる部分では、スワップ等により金利リ

スク・ヘッジを行っており、金利リスクは限定的です。

b 外貨貸付業務

外貨貸付業務においては、原則として、貸付・調達ともに金利スワップを利用して変動金利での資金管理を行うことにより金利リスク・ヘッジを行っております。

(iii) 市場リスクの状況

当行は、金融商品のトレーディング勘定は有しておらず、バンキング勘定のみとなっており、更に前述のとおり、ヘッジ対応を原則としておりますが、潜在的リスクの把握等を目的として、金利リスクと為替リスクの相関を考慮した市場リスク量（VaR）等を計測しており、当連結会計年度の市場リスク量（VaR）の状況は、以下のとおりとなっております。

a 市場リスク量（VaR）の状況（当連結会計年度末）

2,193億円

b 市場リスク量（VaR）の計測手法

ヒストリカル法（信頼区間99%、保有期間1年、観測期間5年）

c 市場リスク量（VaR）によるリスク管理

VaRとは、①過去の特定期間（「観測期間」）の金利・為替等の市場動向実績を捕捉した上で、②統計学における確率分布の考え方を援用した一定確率（「信頼区間」）の下で、③一定期間（「保有期間」）経過後に発生し得る時価損益変動金額の最大値を評価した市場リスク管理指標です。

その計測にあたっては、市場動向実績や確率分布のセオリー等を前提としていますが、将来に向けた市場推移がこれらの前提を逸脱する可能性を踏まえ、VaRによる市場リスク計測の有効性を確認するため、VaR計測結果とその後の実績推移を突合するバックテストを行うとともに、市場変動実績に捉われないストレステストを実施し、多面的にリスク量を捕捉しております。

なお、VaR計測に伴う一般的な留意点は、以下のとおりです。

・ VaR値は、信頼区間・保有期間・観測期間の設定方法等によって異なります。

・ VaR値は、計測時点での時価損益変動金額の最大値ではありますが、保有期間経過中において市場動向等の前提条件が変化していくことから、計測値が必ずしも将来時点で実現するものではありません。

・ VaR値は、特定の前提条件に基づく最大値であり、リスク管理指標として実践的に活用していく上では、当該最大値を超過する可能性を念頭に置くことが肝要です。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、預金受入を行っておらず、資金調達は財政融資資金、政府保証債及び財投機関債などの長期・安定的な資金調達を実施しております。

また、資金繰り状況を把握し、日々の資金繰りに備えて複数の民間金融機関との間で短期借入枠を設定するなど、適切なリスク管理に努めております。

ニ デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部署をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブ関連規定に基づき実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金（一部の在外連結子会社が保有するものを除く。）は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、金融商品等差入担保金及び金融商品等受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
売買目的有価証券	33,821	33,821	－
その他有価証券 ^(※1)	68,744	68,744	－
(2) 貸出金	15,414,487		
貸倒引当金 ^(※2)	△470,731		
	14,943,755	15,054,900	111,145
資産計	15,046,322	15,157,467	111,145
(1) 借入金	8,720,489	8,608,368	△112,121
(2) 社債	6,119,651	5,953,944	△165,706
負債計	14,840,140	14,562,312	△277,828
デリバティブ取引 ^(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	－	－	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(809,263)	(809,263)	－
デリバティブ取引計	(809,263)	(809,263)	－

(※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
売買目的有価証券	41,782	41,782	－
その他有価証券 ^(※1)	89,364	89,364	－
(2) 貸出金	15,656,959		
貸倒引当金 ^(※2)	△456,811		
	15,200,148	15,238,062	37,914
資産計	15,331,295	15,369,210	37,914
(1) 借入金	8,767,688	8,588,713	△178,975
(2) 社債	5,271,662	5,153,171	△118,491
負債計	14,039,351	13,741,884	△297,467
デリバティブ取引 ^(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	－	－	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,076,290)	(1,076,290)	－
デリバティブ取引計	(1,076,290)	(1,076,290)	－

(※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金（一部の在外連結子会社が保有するものを除く。）の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（1）有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
①非上場株式等（非連結子会社・関連会社） ^{(※1)(※2)}	17,908	16,063
②非上場株式等（非連結子会社・関連会社以外） ^{(※1)(※3)}	60,320	60,255
③組合出資金（非連結子会社・関連会社） ^(※4)	42,137	44,400
④組合出資金（非連結子会社・関連会社以外） ^(※4)	95,384	112,948
合計	215,751	233,667

(※1) 非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針 第19号2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはして
おりません。
(※2) 前連結会計年度において、非上場株式等（非連結子会社・関連会社）について減損処理は行っておりません。
当連結会計年度において、非上場株式等（非連結子会社・関連会社）について1,238百万円減損処理を行っております。
(※3) 前連結会計年度において、非上場株式等（非連結子会社・関連会社以外）について14,098百万円減損処理を行っております。
当連結会計年度において、非上場株式等（非連結子会社・関連会社以外）について291百万円減損処理を行っております。
(※4) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはし
ておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

前連結会計年度（2025年3月31日）	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券						
その他有価証券	－	3,700	32,700	7,100	9,400	9,300
貸出金 ^(※1)	2,420,073	3,718,363	3,428,218	2,148,832	1,774,355	1,590,455
合計	2,420,073	3,722,063	3,460,918	2,155,932	1,783,755	1,599,755

(※1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない334,189百万円は含めておりません。

(単位：百万円)

当連結会計年度（2026年3月31日）	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券						
その他有価証券	200	38,300	6,800	10,300	4,300	9,300
貸出金 ^(※1)	2,158,322	3,600,617	3,544,591	2,469,651	1,910,632	1,619,528
合計	2,158,522	3,638,917	3,551,391	2,479,951	1,914,932	1,628,828

(※1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない353,615百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

前連結会計年度（2025年3月31日）	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
借入金	180,026	4,749,720	2,291,442	523,600	795,200	180,500
社債	1,589,960	2,311,291	1,174,417	903,400	149,520	－
合 計	1,769,986	7,061,011	3,465,859	1,427,000	944,720	180,500

(単位：百万円)

当連結会計年度（2026年3月31日）	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
借入金	387,384	3,806,264	3,206,440	920,400	266,700	180,500
社債	1,299,821	2,191,910	988,495	479,640	319,760	－
合 計	1,687,205	5,998,174	4,194,935	1,400,040	586,460	180,500

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負
債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定に
おける優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

前連結会計年度（2025年3月31日）	時 価			
区 分	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
売買目的有価証券				
株式等	－	－	33,821	33,821
その他有価証券 ^(※1)				
円建外債	－	59,469	－	59,469
資産計	－	59,469	33,821	93,291
デリバティブ取引 ^(※2)				
金利関連	－	(200,752)	－	(200,752)
通貨関連	－	(608,510)	－	(608,510)
デリバティブ取引計	－	(809,263)	－	(809,263)

(※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項の基準価額を時価とみなす取扱いを
適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は9,275百万円であります。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債
務となる項目については、() で表示しております。

(単位：百万円)

① 第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表							
期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入・売却及び 償還の純額	投資信託の 基準価額を 時価とみなす こととした額	投資信託の 基準価額を 時価とみなさない こととした額	期末残高	当期の損益に 計上した額のうち 連結貸借対照表日 において保有する 投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括 利益に計上 ^(※1)					
2,404	－	△1,341	8,213	－	－	9,275	－

(※1) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(単位：百万円)

② 連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳	
解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	連結貸借対照表計上額
解約・買戻請求ができず、譲渡には投資管理会社の承諾を要するもの	9,275

(単位：百万円)

当連結会計年度（2026年3月31日）	時 価			
区 分	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
売買目的有価証券				
株式等	－	－	41,782	41,782
その他有価証券 ^(※1)				
円建外債	－	64,790	－	64,790
資産計	－	64,790	41,782	106,573
デリバティブ取引 ^(※2)				
金利関連	－	(141,272)	－	(141,272)
通貨関連	－	(935,018)	－	(935,018)
デリバティブ取引計	－	(1,076,290)	－	(1,076,290)

(※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項の基準価額を時価とみなす取扱いを
適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は24,573百万円であります。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債
務となる項目については、() で表示しております。

① 第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表 (単位：百万円)

期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入・売却及び 償還の純額	投資信託の 基準価額を 時価とみなす こととした額	投資信託の 基準価額を 時価とみなさない こととした額	期末残高	当期の損益に 計上した額のうち 連結貸借対照表日 において保有する 投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括 利益に計上 ^(※1)					
9,275	－	10,550	4,747	－	－	24,573	－

(※1) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

② 連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳 (単位：百万円)

解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	連結貸借対照表計上額
解約・買戻請求ができず、譲渡には投資管理会社の承諾を要するもの	24,573

- (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日） (単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸出金	－	－	15,054,900	15,054,900
資産計	－	－	15,054,900	15,054,900
借入金	－	8,608,368	－	8,608,368
社債	－	5,953,944	－	5,953,944
負債計	－	14,562,312	－	14,562,312

当連結会計年度（2026年3月31日） (単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸出金	－	－	15,238,062	15,238,062
資産計	－	－	15,238,062	15,238,062
借入金	－	8,588,713	－	8,588,713
社債	－	5,153,171	－	5,153,171
負債計	－	13,741,884	－	13,741,884

- (注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合や、公表された相場価格は存在しないが公社債売買参考統計値が入手できる場合にはレベル2の時価に分類しております。主に円建外債がこれに含まれます。なお、円建外債の一部については情報ベンダー等から入手した価格を時価としており、観察できないインプットを用いていない時価の評価モデルによる検証結果を踏まえ、当該時価もレベル2の時価に分類しております。

公表された相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法等の評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、割引率である加重平均資本コスト等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。主に株式等がこれに含まれます。なお、株式等の一部については過去の取引価格を基礎として、金融商品の価値に影響を与える事象を考慮して、直近の時価を算定しており、当該時価もレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用リスク等を反映させた元利金の合計額をリスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であると考えられることから、当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

社債

当行の発行する社債のうち、財投機関債については公社債売買参考統計値の価格を時価としており、当該時価はレベル2の時価に分類しております。また、政府保証外債については情報ベンダー等から入手した価格を時価としており、観察できないインプットを用いていない時価の評価モデルによる検証結果を踏まえ、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

当行の保有するデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等を利用して時価を算定しております。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、クレジットスプレッド等であります。観察できないインプットを用いていないことからレベル2の時価に分類しており、ブレイン・バニラ型の金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引等が含まれます。

- (注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

- (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度（2025年3月31日）

区 分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 売買目的有価証券 株式等	現在価値技法	割引率	4.3%-20.0%	12.5%

当連結会計年度（2026年3月31日）

区 分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 売買目的有価証券 株式等	現在価値技法	割引率	4.3%-14.1%	10.9%

- (2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

前連結会計年度（2025年3月31日） (単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び 決済の純額 ^(※3)	レベル3の 時価への 振替 ^(※4)	レベル3の 時価からの 振替 ^(※5)	期末残高	当期の損益に 計上した額のうち 連結貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債の 評価損益 ^(※1)
		損益に 計上 ^(※1)	その他の 包括利益に 計上 ^(※2)					
有価証券 売買目的有価証券 株式等	6,251	△4,396	1,951	30,015	－	－	33,821	△2,970

(※1) 連結損益計算書の「その他の経常費用」に含まれております。
(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「為替換算調整勘定」に含まれております。
(※3) 当連結会計年度から連結の範囲に含めているJB Nordic Fund I SCSp及びNordicNinja Fund II SCSpが保有する株式等による変動額を含めて記載しております。
(※4) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、当連結会計年度は発生していません。
(※5) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、当連結会計年度は発生していません。

当連結会計年度（2026年3月31日）(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び 決済の純額	レベル3の 時価への 振替 (※3)	レベル3の 時価からの 振替 (※4)	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債の 評価損益 ^(※1)
		損益に 計上 ^(※1)	その他の 包括利益に 計上 ^(※2)					
有価証券								
売買目的有価証券								
株式等	33,821	1,520	4,796	1,644	—	—	41,782	1,259

(※1) 連結損益計算書の「その他の経常収益」及び「その他の経常費用」に含まれております。
(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「為替換算調整勘定」に含まれております。
(※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、当連結会計年度は発生していません。
(※4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、当連結会計年度は発生していません。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価については、独立した部門等において、時価の算定に用いられた評価技法の適切性及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期経営者に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

株式等の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは割引率であり、割引率は主に加重平均資本コストを採用しております。一般的に、割引率の著しい増加（減少）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせることとなります。

(有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式等」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	△4,365	1,520

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（2025年3月31日） 該当事項はありません。

当連結会計年度（2026年3月31日） 該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度（2025年3月31日）				
	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	95,404	99,442	△4,037
	小計	95,404	99,442	△4,037
合計		95,404	99,442	△4,037

当連結会計年度（2026年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	24,573	15,330	9,243
	小計	24,573	15,330	9,243
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	357,150	361,560	△4,409
	小計	357,150	361,560	△4,409
合計		381,724	376,890	4,834

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日） 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日） 該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）			
種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
国債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	16,762	4,818	—
合計	16,762	4,818	—

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
国債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	12,638	6,204	—
合計	12,638	6,204	—

6. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日） 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日） 該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日） 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日） 該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(2025年3月31日) 該当事項はありません。
当連結会計年度(2026年3月31日) 該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2025年3月31日) 該当事項はありません。
当連結会計年度(2026年3月31日) 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2025年3月31日) 該当事項はありません。
当連結会計年度(2026年3月31日) 該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)	
	金額(百万円)
評価差額	28,329
その他有価証券 ^(*)	28,329
その他の金銭の信託	－
(＋)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	－
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	28,329
(△)非支配株主持分相当額	－
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち、 親会社持分相当額	－
その他有価証券評価差額金	28,329

(*) 外貨建の市場価格のない株式等及び組合出資金に係る為替換算差額等については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)	
	金額(百万円)
評価差額	45,256
その他有価証券 ^(*)	45,256
その他の金銭の信託	－
(＋)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△1
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	45,255
(△)非支配株主持分相当額	1
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち、 親会社持分相当額	－
その他有価証券評価差額金	45,254

(*) 外貨建の市場価格のない株式等及び組合出資金に係る為替換算差額等については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引
前連結会計年度(2025年3月31日) 該当事項はありません。
当連結会計年度(2026年3月31日) 該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引
前連結会計年度(2025年3月31日) 該当事項はありません。
当連結会計年度(2026年3月31日) 該当事項はありません。

(3) 株式関連取引
前連結会計年度(2025年3月31日) 該当事項はありません。
当連結会計年度(2026年3月31日) 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
前連結会計年度(2025年3月31日) 該当事項はありません。
当連結会計年度(2026年3月31日) 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
前連結会計年度(2025年3月31日) 該当事項はありません。
当連結会計年度(2026年3月31日) 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
前連結会計年度(2025年3月31日) 該当事項はありません。
当連結会計年度(2026年3月31日) 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2025年3月31日)					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの(百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金 社債			
	受取固定・支払変動		5,885,468	4,295,508	△215,360
	受取変動・支払固定		486,483	477,086	14,607
合計		－	－	－	△200,752

当連結会計年度(2026年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの(百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金 社債			
	受取固定・支払変動		5,004,512	3,704,690	△152,560
	受取変動・支払固定		474,924	464,977	11,288
合計		－	－	－	△141,272

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの(百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	貸出金	5,126,226	4,740,454	△608,531
	為替予約	貸出金等			
	売建		8,793	－	21
	買建		－	－	－
合計		－	－	－	△608,510

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの(百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	貸出金	5,774,665	4,867,679	△935,020
	為替予約	貸出金等			
	売建		1,608	－	2
	買建		－	－	－
合計		－	－	－	△935,018

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2025年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日) 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2025年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日) 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、2014年10月1日から厚生年金基金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。

当行は、確定給付型の制度として、企業年金制度(2014年10月1日に厚生年金基金制度から移行)及び退職一時金制度を設けております。当行の企業年金制度は複数事業主制度であります。自社の拠出に対応する年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。

企業年金制度(積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた年金又は一時金を支給しております。退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、当行は、2014年10月1日より確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,976	9,304
勤務費用	420	398
利息費用	99	160
数理計算上の差異の発生額	△479	△279
退職給付の支払額	△712	△969
退職給付債務の期末残高	9,304	8,614

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	5,345	5,246
期待運用収益	106	104
数理計算上の差異の発生額	△126	△344
事業主からの拠出額	144	150
退職給付の支払額	△223	△224
年金資産の期末残高	5,246	5,621

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,828	4,446
年金資産	△5,246	△5,621
	△418	△1,174
非積立型制度の退職給付債務	4,476	4,167
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,057	2,992
退職給付に係る負債	4,476	4,167
退職給付に係る資産	△418	△1,174
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,057	2,992

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	420	398
利息費用	99	160
期待運用収益	△106	△104
数理計算上の差異の費用処理額	△353	△623
確定給付制度に係る退職給付費用	60	△169

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
債券	61%	56%
株式	28%	28%
生命保険会社一般勘定	11%	10%
現金及び預金	0%	0%
その他	0%	6%
合計	100%	100%

- ② 長期期待運用収益率の設定方法
- 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項
- 主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	1.72%	2.46%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%
予想昇給率	4.04%	3.04%

3. 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度30百万円、当連結会計年度31百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未収収益の非計上	165百万円	217百万円
貸倒損失否認	2百万円	2百万円
その他有価証券評価差額金	0百万円	－百万円
その他	9百万円	0百万円
繰延税金資産小計	176百万円	220百万円
評価性引当額	△167百万円	△219百万円
繰延税金資産合計	9百万円	0百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	－百万円	△1百万円
繰延税金負債合計	－百万円	△1百万円
繰延税金資産（負債）の純額	9百万円	△0百万円

なお、連結貸借対照表上、繰延税金資産は「その他資産」に、繰延税金負債は「その他負債」に、連結損益計算書上、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当行は、法人税法（1965年法律第34号）第2条第5号の公共法人であり、法人税を納める義務がなく、連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異は無いことから、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	1,028,875	882,794
うち役務取引等収益	21,150	21,836
融資等業務	20,485	21,434
出資等業務	664	402

- (注) 1. 上表の収益は、「一般業務」及び「特別業務」から発生しております。
2. 上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、「日本にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進」、「日本の産業の国際競争力の維持及び向上」、「地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進」及び「国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処」の4つの分野について金融業務を行い、もって日本及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的とした業務を行っており、その目的を達成するため、株式会社国際協力銀行法その他法令により定められた業務について、業務ごとに経理を区分し運営しており、特別業務以外の業務（「一般業務」）及び「特別業務」の2つを報告セグメントとしております。

「一般業務」は、連結財務諸表提出会社の特別業務以外の業務を行っております。また、一般業務における出資に係る連結子会社の業務を含めております。

「特別業務」は、期待収益は充分だがリスクを伴う海外インフラ事業向けの貸付け等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益（又は損失）は、親会社株主に帰属する当期純利益（又は親会社株主に帰属する当期純損失）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)					(単位：百万円)
	一般業務	特別業務	報告セグメント 小計	調整額	連結財務諸表 計上額
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,025,022	3,958	1,028,981	△106	1,028,875
(2) セグメント間の内部経常収益	67	－	67	△67	－
計	1,025,090	3,958	1,029,049	△174	1,028,875
セグメント利益	86,685	△379	86,306	－	86,306
セグメント資産	20,129,425	335,366	20,464,792	△38	20,464,753
セグメント負債	17,212,144	6,725	17,218,869	△38	17,218,831
その他の項目					
減価償却費	4,359	－	4,359	－	4,359
資金運用収益	983,148	1,124	984,272	－	984,272
資金調達費用	866,537	616	867,154	－	867,154
持分法投資利益	16	－	16	－	16
株式等償却	11,911	2,186	14,098	－	14,098
特別利益	2,575	－	2,575	－	2,575
(固定資産処分益)	15	－	15	－	15
(段階取得に係る差益)	2,558	－	2,558	－	2,558
(負ののれん発生益)	1	－	1	－	1
税金費用	217	－	217	－	217
持分法適用会社への投資額	2,073	－	2,073	－	2,073
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,889	－	3,889	－	3,889
貸倒引当金戻入益	－	106	106	△106	－
貸倒引当金繰入額	20,631	－	20,631	△106	20,524

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益との差異について記載しております。
2. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△106百万円は、勘定科目の組替による調整であります。
- (2) その他の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	一般業務	特別業務	報告セグメント 小計	調整額	連結財務諸表 計上額
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	881,260	1,555	882,815	△20	882,794
(2) セグメント間の内部経常収益	76	－	76	△76	－
計	881,336	1,555	882,891	△96	882,794
セグメント利益	136,680	297	136,977	－	136,977
セグメント資産	20,116,593	329,418	20,446,011	△44	20,445,967
セグメント負債	16,746,472	282	16,746,755	△44	16,746,711
その他の項目					
減価償却費	4,572	－	4,572	－	4,572
資金運用収益	778,066	1,490	779,557	－	779,557
資金調達費用	654,459	337	654,796	－	654,796
持分法投資利益	8,562	－	8,562	－	8,562
株式等償却	1,238	291	1,530	－	1,530
特別利益	14	－	14	－	14
(固定資産処分益)	14	－	14	－	14
税金費用	123	－	123	－	123
持分法適用会社への投資額	10	－	10	－	10
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,373	－	3,373	－	3,373
貸倒引当金戻入益	－	20	20	△20	－
貸倒引当金繰入額	48,305	－	48,305	△20	48,284

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益との差異について記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△20百万円は、勘定科目の組替による調整であります。

(2) その他の調整額は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. サービスごとの情報

当行グループは、融資等業務の区分の外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位: 百万円)

国内	米国	アジア・大洋州	ヨーロッパ・ 中東・アフリカ	北米・中南米 (除米国)	合計
326,502	104,092	265,244	234,565	98,470	1,028,875

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. サービスごとの情報

当行グループは、融資等業務の区分の外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位: 百万円)

国内	米国	アジア・大洋州	ヨーロッパ・ 中東・アフリカ	北米・中南米 (除米国)	合計
244,220	89,702	240,591	208,988	99,291	882,794

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

負ののれん発生益に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注4)	科目	期末残高 (百万円) (注4)
主要株主	財務省 (財務大臣)	東京都 千代田区	－	政策金融 行政	被所有直接 100	資金の 借入等	増資の引受 (注1)	121,000	借入金	8,720,489
							資金の受入 (注2)	2,068,082		
							借入金の返済	2,484,485		
							借入金利息の支払 (注2)	337,833	未払費用	68,017
							社債への被保証 (注3)	6,089,651	－	－

(注) 1. 増資の引受は、当行が行った株主割当増資を1株につき1円で引き受けたものであります。

2. 資金の受入は、財政投融资特別会計及び外国為替資金特別会計からの借入であり、財政融資資金借入は財政融資資金貸付金利が適用されており、外国為替資金借入は外国為替資金特別会計との間で取り決めた金利が適用されています。

3. 社債への被保証については、保証料の支払はありません。

4. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注4)	科目	期末残高 (百万円) (注4)
主要株主	財務省 (財務大臣)	東京都千代田区	—	政策金融行政	被所有直接100	資金の借入等	増資の引受 (注1)	370,000	—	—
							資金の受入 (注2)	1,229,990	借入金	8,767,688
							借入金の返済	1,526,678		
							借入金利息の支払 (注2)	250,175	未払費用	46,770
							社債への被保証 (注3)	5,261,662	—	—

(注) 1. 増資の引受は、当行が行った株主割当増資を1株につき1円で引き受けたものであります。
2. 資金の受入は、財政投融资特別会計及び外国為替資金特別会計からの借入であり、財政融資資金借入は財政融資資金貸付金利が適用されており、外国為替資金借入は外国為替資金特別会計との間で取り決めた金利が適用されています。
3. 社債への被保証については、保証料の支払はありません。
4. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	独立行政法人国際協力機構	東京都千代田区	8,486,599	政府開発援助実施	なし	連帯債務関係	連帯債務	20,000 (注1、3)	—	—
	株式会社日本政策金融公庫	東京都千代田区	11,768,625	金融業	なし	連帯債務関係	連帯債務	60,000 (注2、3)	—	—

(注) 1. 株式会社国際協力銀行法附則第12条第1項の規定により当行が承継した国際協力銀行既発債券に対し、独立行政法人国際協力機構法(2002年法律第136号)附則第4条第1項の規定により独立行政法人国際協力機構が負っている連帯債務であります。なお、同法附則第4条第2項の規定により独立行政法人国際協力機構の総財産が当該連帯債務の一般担保に供されております。
2. 株式会社国際協力銀行法附則第17条第1項第2号の規定により、株式会社日本政策金融公庫既発債券に対し、当行が負っている連帯債務であります。なお、同法附則第17条第2項の規定により当行の総財産を当該連帯債務の一般担保に供しております。
3. 連帯債務に関して収益及び費用として計上している取引はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社日本政策金融公庫	東京都千代田区	11,780,945	金融業	なし	連帯債務関係	連帯債務	60,000 (注1、2)	—	—

(注) 1. 株式会社国際協力銀行法附則第17条第1項第2号の規定により、株式会社日本政策金融公庫既発債券に対し、当行が負っている連帯債務であります。なお、同法附則第17条第2項の規定により当行の総財産を当該連帯債務の一般担保に供しております。
2. 連帯債務に関して収益及び費用として計上している取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度において、重要な関連会社はIFC Capitalization (Subordinated Debt) Fund,L.P. 及びIFC Capitalization (Equity) Fund,L.P.であり、その合算要約財務情報は以下のとおりであります。

資産合計	5,064百万円
負債合計	69百万円
純資産合計	4,994百万円
投資収益	609百万円
税引前当期純利益金額	△184百万円
当期純利益金額	△184百万円

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当連結会計年度において、重要な関連会社はIFC Capitalization (Equity) Fund,L.P.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。前連結会計年度において、重要な関連会社でありましたIFC Capitalization (Subordinated Debt) Fund,L.P. は、清算終了したことから、当連結会計年度から重要な関連会社から除いております。

資産合計	11,197百万円
負債合計	82百万円
純資産合計	11,114百万円
投資収益	133百万円
税引前当期純利益金額	6,262百万円
当期純利益金額	6,262百万円

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1円47銭	1円43銭
1株当たり当期純利益	0円04銭	0円06銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	86,306	136,977
普通株主に帰属しない金額	百万円	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	86,306	136,977
普通株式の期中平均株式数	千株	2,063,789,041	2,188,882,191

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	3,245,922	3,699,255
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	19,402	24,110
（うち非支配株主持分）	百万円	19,402	24,110
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	3,226,520	3,675,145
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	2,182,800,000	2,552,800,000

(重要な後発事象)

認定特定海外事業促進業務の新規開始

2026年6月10日に、第221回特別国会において、「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律及び株式会社国際協力銀行法の一部を改正する法律」が可決・成立しました。これにより、経済安全保障上重要な海外事業を劣後出資等によって支援する「認定特定海外事業促進業務」が追加され、一般業務勘定及び特別業務勘定と区分して経理することになります。なお、上記認定特定海外事業促進業務の追加についての施行日は、政令で定める日とされております。

≫ 連結附属明細表

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
当行	株式会社国際協力銀行 第12、13、15、17、19、 25、29、32、35、37、41、 44、46、47、49～68次政 府保証外債	2015年 5月28日 ～ 2026年 1月23日	6,089,651 (37,248,985千米ドル) (599,298千ポンド) (2,492,761千ユーロ)	5,261,662 [1,299,582] (29,257,280千米ドル) [7,798,517千米ドル] (599,463千ポンド) [249,991千ポンド] (2,494,432千ユーロ)	0.375 ～ 4.875	一般 担保	2025年 4月14日 ～ 2036年 1月23日	
	国際協力銀行 第23回債券	2006年 3月14日	20,000	－	2.090	一般 担保	2025年 12月19日	※1
	株式会社国際協力銀行 第4回社債	2024年 5月28日	10,000	10,000	0.639	一般 担保	2029年 3月19日	
合計	－	－	6,119,651	5,271,662	－	－	－	－

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の（ ）書きは外貨建債券の金額であります。
2. 「当期末残高」欄の[]書きは、当期末残高のうち1年以内に償還が予定されている金額であります。
3. 当行は、株式会社日本政策金融公庫設立以前に国際協力銀行が発行した国際協力銀行債券（前記※1）に係る債務を承継しており、当該債務については株式会社国際協力銀行法に基づき、当行及び独立行政法人国際協力機構が連帯して弁済の責めに任ずることとされております。
4. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
金額(百万円)	1,299,821	1,182,660	1,009,250	417,150	571,345

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	8,720,489	8,767,688	2.77	－
借入金	8,720,489	8,767,688	2.77	2026年4月～2042年2月
1年以内に返済予定のリース債務	2	2	－	－
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	4	2	－	2028年6月
その他有利子負債	26,660	12,360	0.73	－
金融商品等受入担保金	26,660	12,360	0.73	－

(注) 1. 借入金及びその他有利子負債の「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出（加重平均）しております。
2. リース債務については、簡便法を採用しているため、平均利率は記載しておりません。
3. 金融商品等受入担保金は、返済期限を定めておりません。
4. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
借入金(百万円)	387,384	3,333,973	472,291	2,017,466	1,188,974
リース債務(百万円)	2	2	0	－	－

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) その他

該当事項はありません。

2.財務諸表等

(1) 財務諸表

≫ 貸借対照表

(単位：百万円)					
	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)		前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	2,760,052	2,134,611	借入金	8,720,489	8,767,688
現金	0	—	借入金	8,720,489	8,767,688
預け金	2,760,052	2,134,611	社債	^{※4} 6,119,651	^{※4} 5,271,662
有価証券	^{※1} 301,469	^{※1} 343,732	その他負債	1,046,294	1,250,467
株式	255	574	未払費用	122,243	97,950
その他の証券	301,214	343,158	前受収益	5,805	7,836
貸出金	^{※2,※3} 15,414,487	^{※2,※3} 15,656,959	金融派生商品	836,580	1,089,093
証書貸付	15,414,487	15,656,959	金融商品等受入担保金	26,660	12,360
その他資産	^{※2} 1,097,763	^{※2} 1,268,192	リース債務	7	4
前払費用	1,120	1,608	その他の負債	54,997	43,221
未収収益	172,361	149,719	賞与引当金	649	782
金融派生商品	27,317	12,803	役員賞与引当金	10	11
金融商品等差入担保金	896,220	1,103,270	退職給付引当金	4,476	4,167
その他の資産	743	790	役員退職慰労引当金	51	63
有形固定資産	34,828	35,505	支払承諾	1,325,383	1,449,642
建物	8,076	7,735	負債の部合計	17,217,006	16,744,487
土地	24,313	24,313	(純資産の部)		
建設仮勘定	72	1,576	資本金	2,332,800	2,702,800
その他の有形固定資産	2,366	1,880	利益剰余金	1,162,047	1,257,072
無形固定資産	8,949	7,075	利益準備金	1,078,342	1,120,005
ソフトウェア	8,949	7,075	その他利益剰余金	83,704	137,067
前払年金費用	418	1,174	繰越利益剰余金	83,704	137,067
支払承諾見返	^{※2} 1,325,383	^{※2} 1,449,642	株主資本合計	3,494,847	3,959,872
貸倒引当金	△501,749	△480,477	その他有価証券評価差額金	28,329	45,253
			繰延ヘッジ損益	△298,579	△333,195
			評価・換算差額等合計	△270,250	△287,942
			純資産の部合計	3,224,596	3,671,930
資産の部合計	20,441,603	20,416,417	負債及び純資産の部合計	20,441,603	20,416,417

※についてはP.55をご参照ください。

≫ 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	1,023,236	876,751
資金運用収益	983,042	778,482
貸出金利息	917,774	723,549
有価証券利息配当金	^{※1} 8,971	^{※1} 7,012
預け金利息	54,252	43,136
その他の受入利息	2,044	4,784
役務取引等収益	20,485	21,434
その他の役務収益	20,485	21,434
その他業務収益	796	37,827
外国為替売買益	—	37,508
金融派生商品収益	789	318
その他の業務収益	6	0
その他経常収益	18,911	39,006
償却債権取立益	12,646	7,532
株式等売却益	4,818	6,204
組合出資に係る持分損益	^{※1} 1,234	^{※1} 25,066
その他の経常収益	^{※1} 211	^{※1} 203
経常費用	939,547	739,697
資金調達費用	867,154	654,796
借入金利息	337,833	250,175
社債利息	182,191	169,143
金利スワップ支払利息	343,513	233,203
その他の支払利息	3,615	2,274
役務取引等費用	3,461	3,345
その他の役務費用	3,461	3,345
その他業務費用	4,109	1,372
外国為替売買損	2,437	—
社債発行費償却	884	595
その他の業務費用	786	777
営業経費	29,326	30,362
その他経常費用	35,496	49,819
貸倒引当金繰入額	20,524	48,284
株式等償却	14,098	1,530
その他の経常費用	873	4
経常利益	83,688	137,053
特別利益	15	14
固定資産処分益	15	14
当期純利益	83,704	137,067

※についてはP.56をご参照ください。

≫ 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
			繰越利益剰余金		
当期首残高	2,211,800	1,046,875	62,934	1,109,809	3,321,609
当期変動額					
新株の発行	121,000				121,000
準備金繰入		31,467	△31,467	—	—
国庫納付			△31,467	△31,467	△31,467
当期純利益			83,704	83,704	83,704
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	121,000	31,467	20,769	52,237	173,237
当期末残高	2,332,800	1,078,342	83,704	1,162,047	3,494,847

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41,226	△382,907	△341,680	2,979,929
当期変動額				
新株の発行				121,000
準備金繰入				—
国庫納付				△31,467
当期純利益				83,704
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,897	84,327	71,430	71,430
当期変動額合計	△12,897	84,327	71,430	244,667
当期末残高	28,329	△298,579	△270,250	3,224,596

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
			繰越利益剰余金		
当期首残高	2,332,800	1,078,342	83,704	1,162,047	3,494,847
当期変動額					
新株の発行	370,000				370,000
準備金繰入		42,041	△42,041	—	—
準備金取崩		△379	379	—	—
国庫納付			△42,041	△42,041	△42,041
当期純利益			137,067	137,067	137,067
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	370,000	41,662	53,363	95,025	465,025
当期末残高	2,702,800	1,120,005	137,067	1,257,072	3,959,872

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	28,329	△298,579	△270,250	3,224,596
当期変動額				
新株の発行				370,000
準備金繰入				—
準備金取崩				—
国庫納付				△42,041
当期純利益				137,067
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,923	△34,615	△17,692	△17,692
当期変動額合計	16,923	△34,615	△17,692	447,333
当期末残高	45,253	△333,195	△287,942	3,671,930

≫ 注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、投資事業組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最新の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
なお、特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
また、同一相手先とのデリバティブ取引の時価評価による金融資産及び金融負債については、法的に有効なISDAマスターネットティング契約を有する場合には、取引先毎に金融資産及び金融負債を相殺した金額を貸借対照表に計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～50年
その他 2年～75年
- (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年以内）に基づいて償却しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者（外国政府等を除く。）で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（以下「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。

上記以外の債権については、貸出金等の平均残存期間等の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における倒産実績を基礎とした倒産確率等に基づき算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当事業年度末は、74,593百万円となっています（前事業年度末は、その金額はありません。）。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金（前払年金費用を含む）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及び社債とヘッジ手段である金利スワップ取引等を特定し、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計等を比較し、両者の変動額等を基礎として評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、主に「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建の貸出金及び社債等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び先物外国為替予約をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建の貸出金及び社債等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を与える可能性があるものは、次のとおりです。

・ 貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
貸倒引当金	501,749百万円	480,477百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式等又は出資金の総額

一般業務勘定		
	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
株式等 出資金	10,896百万円 58,867百万円	9,046百万円 64,869百万円

特別業務勘定		
	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
株式 出資金	7,258百万円 －	7,258百万円 －

※2. 株式会社国際協力銀行法に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

一般業務勘定		
	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	－	355百万円
危険債権額	334,189百万円	353,259百万円
3月以上延滞債権額	123,001百万円	148,555百万円
貸出条件緩和債権額	68,314百万円	33,361百万円
合計額	525,505百万円	535,532百万円

特別業務勘定

特別業務勘定には該当する債権はありません。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

3月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに3月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※3. 当行には、貸付契約締結をもって貸付金の全額又は一部を借入者に貸付実行することはせず、対象事業等の進捗状況等に応じて、貸付けを実行する取扱いがあります。貸借対照表に計上している証書貸付には、この貸付資金の未実行額は含まれておりません。なお、未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
貸付未実行残高	2,556,199百万円	2,954,387百万円

※4. 株式会社国際協力銀行法第34条の規定により当行の総財産を当行の発行するすべての社債の一般担保に供しております。なお、社債の残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
社債	6,119,651百万円	5,271,662百万円

5. 偶発債務

当行は、2012年4月1日に株式会社日本政策金融公庫が承継した株式会社日本政策金融公庫既発債券について、以下のとおり連帯して債務を負っております。なお、株式会社国際協力銀行法附則第17条第2項の規定により当行の総財産を下記連帯債務の一般担保に供しております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
連帯債務	60,000百万円	60,000百万円

6. 株式会社国際協力銀行法第31条の規定により剰余金の処分に制限を受けております。

同法第26条の2各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が0を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお剰余があるときは、その剰余の額を当該事業年度終了後3月以内に国庫に納付しなければならないものとされておりま

す。

なお、同法第26条の2各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が0を下回るときは、準備金を当該剰余金の額が0となるまで取り崩して整理しなければならないものとされておりま

す。

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引による収益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
有価証券利息配当金	314百万円	426百万円
受取賃貸料等	11百万円	10百万円
組合出資に係る持分損益	—	11,970百万円

関係会社との取引による費用は次のとおりであります

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
組合出資に係る持分損益	1,457百万円	—

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式等
前事業年度(2025年3月31日)
市場価格のある子会社株式及び関連会社株式等はありません。

当事業年度(2026年3月31日)
市場価格のある子会社株式及び関連会社株式等はありません。

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額			(単位：百万円)
	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)	
子会社株式及び組合出資金	17,595	19,955	
関連会社株式等及び組合出資金	59,427	61,218	
合計	77,022	81,174	

(税効果会計関係)

当行は、法人税法(1965年法律第34号)第2条第5号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

➤ 附属明細表

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,791	162	7	10,946	3,210	502	7,735
土地	24,313	—	—	24,313	—	—	24,313
建設仮勘定	72	1,955	451	1,576	—	—	1,576
その他の有形固定資産	4,449	304	71	4,682	2,801	791	1,880
有形固定資産計	39,626	2,423	531	41,518	6,012	1,294	35,505
無形固定資産							
ソフトウェア	17,814	1,599	245	19,168	12,092	3,276	7,075
無形固定資産計	17,814	1,599	245	19,168	12,092	3,276	7,075

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	501,749	248,397	69,556	200,112	480,477
一般貸倒引当金	172,442	141,345	—	172,442	141,345
個別貸倒引当金	302,620	89,192	69,556	983	321,272
特定海外債権引当勘定	26,686	17,858	—	26,686	17,858
賞与引当金	649	782	649	—	782
役員賞与引当金	10	11	10	—	11
役員退職慰労引当金	51	16	4	—	63
計	502,460	249,207	70,221	200,112	481,335

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額は、それぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金……………洗替による取崩額

個別貸倒引当金……………回収等による取崩額

特定海外債権引当勘定……………洗替による取崩額

(2) 主な資産及び負債の内容

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) その他

該当事項はありません。

(参考)勘定別財務諸表

当行は、株式会社国際協力銀行法（以下「当行法」という。）第26条の2の規定に基づき、同条に掲げる業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しております。また、当行法第26条の3及び会社法第435条第2項の規定により当行が作成する勘定別の計算書類については、当行法第26条の3及び会社法第436条第2項第1号の規定により、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

以下の勘定別貸借対照表及び勘定別損益計算書は上記の計算書類に基づいて作成したものでありますが、勘定別キャッシュ・フロー計算書については監査法人の監査を受けたものではありません。

貸借対照表

≫ 一般業務勘定

第14期末（2026年3月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	1,820,507	借入金	8,767,688
預け金	1,820,507	社債	5,271,662
有価証券	333,516	その他負債	1,250,286
株式	255	未払費用	97,944
その他の証券	333,261	前受収益	7,836
貸出金	15,652,156	金融派生商品	1,088,914
証書貸付	15,652,156	金融商品等受入担保金	12,360
その他資産	1,267,933	リース債務	4
前払費用	1,582	その他の負債	43,226
未収収益	149,628	賞与引当金	769
金融派生商品	12,803	役員賞与引当金	11
金融商品等差入担保金	1,103,090	退職給付引当金	4,123
その他の資産	829	役員退職慰労引当金	62
有形固定資産	35,505	支払承諾	1,449,642
建物	7,735	負債の部合計	16,744,248
土地	24,313		
建設仮勘定	1,576	（純資産の部）	
その他の有形固定資産	1,880	資本金	2,374,500
無形固定資産	7,075	利益剰余金	1,256,557
ソフトウェア	7,075	利益準備金	1,119,786
前払年金費用	1,172	その他利益剰余金	136,770
支払承諾見返	1,449,642	繰越利益剰余金	136,770
貸倒引当金	△480,466	株主資本合計	3,631,057
		その他有価証券評価差額金	44,967
		繰延ヘッジ損益	△333,229
		評価・換算差額等合計	△288,261
		純資産の部合計	3,342,795
資産の部合計	20,087,043	負債及び純資産の部合計	20,087,043

≫ 特別業務勘定

第14期末（2026年3月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	314,104	その他負債	224
有価証券	10,216	未払費用	5
株式	319	金融派生商品	179
その他の証券	9,896	その他の負債	39
貸出金	4,802	賞与引当金	13
証書貸付	4,802	役員賞与引当金	0
その他資産	302	退職給付引当金	43
前払費用	26	役員退職慰労引当金	0
未収収益	90	負債の部合計	282
金融商品等差入担保金	180		
その他の資産	5	（純資産の部）	
前払年金費用	2	資本金	328,300
貸倒引当金	△10	利益剰余金	515
		利益準備金	218
		その他利益剰余金	297
		繰越利益剰余金	297
		株主資本合計	328,815
		その他有価証券評価差額金	285
		繰延ヘッジ損益	33
		評価・換算差額等合計	319
		純資産の部合計	329,135
資産の部合計	329,418	負債及び純資産の部合計	329,418

損益計算書

≫ 一般業務勘定

第14期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）（単位：百万円）

科目	金額
経常収益	875,293
資金運用収益	776,992
貸出金利息	722,921
有価証券利息配当金	7,012
預け金利息	42,282
その他の受入利息	4,776
役務取引等収益	21,394
その他の役務収益	21,394
その他業務収益	37,827
外国為替売買益	37,507
金融派生商品収益	318
その他の業務収益	0
その他経常収益	39,078
償却債権取立益	7,532
株式等売却益	6,204
組合出資に係る持分損益	25,066
その他の経常収益	275
経常費用	738,536
資金調達費用	654,459
借入金利息	250,175
社債利息	169,143
金利スワップ支払利息	232,867
その他の支払利息	2,272
役務取引等費用	3,244
その他の役務費用	3,244
その他業務費用	1,372
社債発行費償却	595
その他の業務費用	777
営業経費	29,911
その他経常費用	49,548
貸倒引当金繰入額	48,305
株式等償却	1,238
その他の経常費用	4
経常利益	136,756
特別利益	14
固定資産処分益	14
当期純利益	136,770

≫ 特別業務勘定

第14期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）（単位：百万円）

科目	金額
経常収益	1,555
資金運用収益	1,490
貸出金利息	628
預け金利息	853
その他の受入利息	8
役務取引等収益	39
その他の役務収益	39
その他業務収益	0
外国為替売買益	0
その他経常収益	24
貸倒引当金戻入益	20
その他の経常収益	3
経常費用	1,257
資金調達費用	337
借入金利息	0
金利スワップ支払利息	335
その他の支払利息	1
役務取引等費用	101
その他の役務費用	101
営業経費	527
その他経常費用	291
株式等償却	291
その他の経常費用	0
経常利益	297
当期純利益	297

キャッシュ・フロー計算書

≫ 一般業務勘定

第14期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）（単位：百万円）

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	136,770
減価償却費	4,570
貸倒引当金の増減（△）	△21,250
賞与引当金の増減額（△は減少）	130
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	0
前払年金費用の増減額（△は増加）	△754
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△309
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	11
資金運用収益	△776,992
資金調達費用	654,459
有価証券関係損益（△）	△30,032
為替差損益（△は益）	△3,259
固定資産処分損益（△は益）	△14
金融派生商品（資産）の純増（△）減	13,951
金融派生商品（負債）の純増減（△）	254,245
貸出金の純増（△）減	△251,565
借入金の純増減（△）	51,399
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	609,413
金融商品等差入担保金の純増（△）減	△208,830
金融商品等受入担保金の純増減（△）	△13,780
普通社債発行及び償還による増減（△）	△850,847
資金運用による収入	802,707
資金調達による支出	△675,923
その他	△47,790
小計	△353,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	△353,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△22,544
有価証券の売却による収入	32,876
有形固定資産の取得による支出	△1,980
有形固定資産の売却による収入	14
無形固定資産の取得による支出	△1,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	370,000
国庫納付による支出額	△42,041
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	327,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△18,770
現金及び現金同等物の期首残高	632,110
現金及び現金同等物の期末残高	613,339

≫ 特別業務勘定

第14期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）（単位：百万円）

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	297
貸倒引当金の増減（△）	△20
賞与引当金の増減額（△は減少）	2
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	0
前払年金費用の増減額（△は増加）	△1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	0
資金運用収益	△1,490
資金調達費用	337
有価証券関係損益（△）	291
金融派生商品（資産）の純増（△）減	561
金融派生商品（負債）の純増減（△）	△1,731
貸出金の純増（△）減	9,093
借入金の純増減（△）	△4,200
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△281,136
金融商品等差入担保金の純増（△）減	1,780
金融商品等受入担保金の純増減（△）	△520
資金運用による収入	1,443
資金調達による支出	△337
その他	△92
小計	△275,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	△275,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△2,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△278,393
現金及び現金同等物の期首残高	291,390
現金及び現金同等物の期末残高	12,996

2 負債および純資産の部の構成

≫ 総括

(単位：百万円、%)

	第13期末 (2024年度末)		第14期末 (2025年度末)	
	金額	比率 ^(注)	金額	比率 ^(注)
負債の部	17,217,006	84.2	16,744,487	82.0
借入金	8,720,489	42.7	8,767,688	42.9
社債	6,119,651	29.9	5,271,662	25.8
支払承諾	1,325,383	6.5	1,449,642	7.1
その他	1,051,482	5.1	1,255,492	6.1
純資産の部	3,224,596	15.8	3,671,930	18.0
資本金	2,332,800	11.4	2,702,800	13.2
利益剰余金	1,162,047	5.7	1,257,072	6.2
その他有価証券評価差額金	28,329	0.1	45,253	0.2
繰越ヘッジ損益	△ 298,579	△ 1.5	△ 333,195	△ 1.6
負債および純資産の部合計	20,441,603	100	20,416,417	100

(注) 負債および純資産の部合計に対する比率(以下、一般業務勘定および特別業務勘定も同様)

(参考) 自己資本比率の状況

JBICは、銀行法第14条の2の適用を受けておりませんが、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(2006年金融庁告示第19号。)に基づく自己資本比率を算出しております。

なお、JBICは、国際統一基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

【 単体自己資本比率 (国際統一基準) 】

(単位：％、億円)

1. 単体総自己資本比率 (4／7)	22.36
2. 単体Tier1比率 (5／7)	21.59
3. 単体普通株式等Tier1比率 (6／7)	21.59
4. 単体における総自己資本の額	40,696
5. 単体におけるTier1資本の額	39,283
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	39,283
7. リスク・アセットの額	181,971
8. 単体総所要自己資本額	14,557

≫ 一般業務勘定

(単位：百万円、%)

	第13期末 (2024年度末)		第14期末 (2025年度末)	
	金額	比率 ^(注)	金額	比率 ^(注)
負債の部	17,210,319	85.6	16,744,248	83.4
借入金	8,716,289	43.4	8,767,688	43.6
社債	6,119,651	30.4	5,271,662	26.2
支払承諾	1,325,383	6.6	1,449,642	7.2
その他	1,048,995	5.2	1,255,253	6.2
純資産の部	2,895,955	14.4	3,342,795	16.6
資本金	2,004,500	10.0	2,374,500	11.8
利益剰余金	1,161,828	5.8	1,256,557	6.3
その他有価証券評価差額金	28,329	0.1	44,967	0.2
繰越ヘッジ損益	△ 298,702	△ 1.5	△ 333,229	△ 1.7
負債および純資産の部合計	20,106,275	100	20,087,043	100

≫ 特別業務勘定

(単位：百万円、%)

	第13期末 (2024年度末)		第14期末 (2025年度末)	
	金額	比率 ^(注)	金額	比率 ^(注)
負債の部	6,725	2.0	282	0.1
借入金	4,200	1.3	—	—
社債	—	—	—	—
支払承諾	—	—	—	—
その他	2,525	0.8	282	0.1
純資産の部	328,641	98.0	329,135	99.9
資本金	328,300	97.9	328,300	99.7
利益剰余金	218	0.1	515	0.2
その他有価証券評価差額金	—	—	285	0.1
繰越ヘッジ損益	122	0.0	33	0.0
負債および純資産の部合計	335,366	100	329,418	100

3 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

>> 総括
 (単位：百万円、%)

	第13期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)			第14期 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	18,665,306	983,042	5.27	17,131,184	778,482	4.54
貸出金	16,246,344	917,774	5.65	14,842,089	723,549	4.87
預け金	1,287,636	54,252	4.21	1,291,341	43,136	3.34
資金調達勘定	15,324,233	867,154	5.66	13,628,761	654,796	4.80
借入金	8,924,761	337,833	3.79	8,192,961	250,175	3.05
社債	6,367,686	182,191	2.86	5,416,406	169,143	3.12

>> 一般業務勘定
 (単位：百万円、%)

	第13期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)			第14期 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	18,625,812	981,918	5.27	16,962,205	776,992	4.58
貸出金	16,225,156	916,656	5.65	14,830,646	722,921	4.87
預け金	1,285,325	54,252	4.22	1,145,069	42,282	3.69
資金調達勘定	15,319,871	866,537	5.66	13,625,037	654,459	4.80
借入金	8,920,561	337,833	3.79	8,189,577	250,175	3.05
社債	6,367,686	182,191	2.86	5,416,406	169,143	3.12

>> 特別業務勘定
 (単位：百万円、%)

	第13期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)			第14期 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	39,493	1,124	2.85	168,978	1,490	0.88
貸出金	21,187	1,118	5.28	11,442	628	5.49
預け金	2,310	0	0.03	146,271	853	0.58
資金調達勘定	4,362	616	14.12	3,724	337	9.06
借入金	4,200	0	0.00	3,383	0	0.00
社債	—	—	—	—	—	—

4 営業経費の内訳

>> 総括
 (単位：百万円)

	第13期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	第14期 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
給料・手当	7,190	7,757
退職給付費用	90	△138
福利厚生費	1,029	1,083
減価償却費	4,358	4,570
土地建物機械賃借料	708	697
営繕費	767	101
消耗品費	419	402
給水光熱費	110	103
旅費	2,057	2,228
通信費	288	287
広告宣伝費	8	3
諸会費・寄付金・交際費	80	88
租税公課	837	687
その他	11,381	12,489
合計	29,326	30,362

>> 一般業務勘定
 (単位：百万円)

	第13期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	第14期 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
給料・手当	7,078	7,628
退職給付費用	81	△147
福利厚生費	1,013	1,065
減価償却費	4,358	4,570
土地建物機械賃借料	697	685
営繕費	755	99
消耗品費	413	396
給水光熱費	108	101
旅費	2,025	2,191
通信費	284	282
広告宣伝費	7	3
諸会費・寄付金・交際費	79	86
租税公課	821	668
その他	11,205	12,278
合計	28,929	29,911

>> 特別業務勘定
 (単位：百万円)

	第13期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	第14期 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
給料・手当	111	129
退職給付費用	9	9
福利厚生費	16	18
土地建物機械賃借料	78	87
営繕費	11	1
消耗品費	6	6
給水光熱費	1	1
旅費	31	37
通信費	4	4
広告宣伝費	0	0
諸会費・寄付金・交際費	1	1
租税公課	15	18
その他	176	210
合計	464	527

5 余資運用にかかる預け金・買現先勘定・有価証券残高

>> 総括
 (単位：百万円)

	第13期末 (2024年度末)	第14期末 (2025年度末)
預け金	26,660	292,360
外貨預け金	1,525,069	1,109,483
買現先勘定	—	—
有価証券	—	—

>> 一般業務勘定
 (単位：百万円)

	第13期末 (2024年度末)	第14期末 (2025年度末)
預け金	26,140	12,360
外貨預け金	1,520,854	1,105,439
買現先勘定	—	—
有価証券	—	—

>> 特別業務勘定
 (単位：百万円)

	第13期末 (2024年度末)	第14期末 (2025年度末)
預け金	520	280,000
外貨預け金	4,215	4,044
買現先勘定	—	—
有価証券	—	—

6 オフバランス取引情報

1. 金融派生商品取引等に対する基本的取組方針

JBICが行う金融派生商品取引等は、為替リスク・金利リスクをヘッジする目的のみに限定しています。

2. 取引内容

JBICは、金利スワップ、通貨スワップ、先物外国為替予約といった金融派生商品取引等を行っており、2026年3月末時点の取引量は下記の表（金融派生商品等信用リスク相当額）のとおりです。

3. 金融派生商品取引等に関連するリスク

金融派生商品取引等には以下のリスクが存在します。

（市場性信用リスク）
金融派生商品取引等の相手方の経営悪化や倒産等により、契約どおりに取引を履行できなくなったときに損失を被るリスクです。

（市場リスク）
金融派生商品取引等の金融商品の価値（取引の時価）が金利・為替等の変動により増減することによって損失を被るリスクです。

4. 前記のリスクに対するJBICの対応

（市場性信用リスク）
取引相手先ごとの金融派生商品取引等の時価および信用リスク相当額、取引相手先の信用状態を常時把握・管理の上、取引相手先としての適格性判断に活用しています。また、金融派生商品取引等の時価および信用リスク相当額については、取引相手先との担保契約に基づく担保授受も考慮してきめ細かく管理しています。

（市場リスク）
JBICは、金融派生商品取引等をヘッジ目的のみに限定しており、金融派生商品取引等の市場リスクは基本的にヘッジ対象取引（資金調達取引や貸付取引）の市場リスクと相殺されています。

金融派生商品等信用リスク相当額 2026年3月31日現在 （単位：億円）

	契約金額・想定元本金額	信用リスク相当額	時価
金利スワップ	54,910	1,367	△1,412
通貨スワップ	57,746		△9,350
先物外国為替予約	16	0	0
その他金融派生商品取引	—	—	—
合計	112,672	1,367	△10,762

（注）信用リスク相当額は、国際統一基準によって算定されたものです。

7 総資金利鞘、資金運用利回り、資金調達原価

≫ 総括			(単位：％)
	第13期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	第14期 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)	
総資金利鞘	△0.59	△0.49	
資金運用利回り	5.27	4.54	
資金調達原価	5.86	5.04	
(注) 資金運用利回り=資金運用収益／資金運用勘定平均残高 資金調達原価=資金調達費用／資金調達勘定平均残高 (参考) 資金運用収益=貸出金利息+有価証券利息配当金+買現先利息+預け金利息+金利スワップ受入利息+その他の受入利息 資金運用勘定平均残高=貸出金+有価証券+買現先+預け金(当座預け金を除く)+金融商品等差入担保金 資金調達費用(A)=資金調達費用(B)+営業経費+社債発行費償却+社債発行諸費 資金調達費用(B)=借入金利息+社債利息+金利スワップ支払利息+その他の支払利息 資金調達勘定平均残高=借入金+社債+金融商品等受入担保金 以下、一般業務勘定および特別業務勘定も同様			

≫ 一般業務勘定			(単位：％)
	第13期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	第14期 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)	
総資金利鞘	△0.58	△0.45	
資金運用利回り	5.27	4.58	
資金調達原価	5.86	5.03	

≫ 特別業務勘定			(単位：％)
	第13期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	第14期 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)	
総資金利鞘	△21.94	△22.33	
資金運用利回り	2.85	0.88	
資金調達原価	24.78	23.21	

8 従業員一人当たりの貸出金残高

(単位:百万円)		
	第13期末 (2024年度末)	第14期末 (2025年度末)
従業員一人当たりの 貸出金残高	21,409	21,158

9 貸出金業種別内訳残高

(単位：百万円)				
業種別	第13期末 (2024年度末)		第14期末 (2025年度末)	
	件数	貸出額	件数	貸出額
国内向け貸出金				
製造業	88	1,047,798	75	1,463,749
鉱業、採石業、砂利採取業	8	200,025	8	173,696
建設業	2	36,016	2	38,464
電気・ガス・熱供給・水道業	4	177,756	4	201,069
情報通信業	1	38,000	2	38,010
運輸業、郵便業	6	18,368	6	151,561
卸売業	12	686,783	10	677,138
小売業	4	389,030	4	415,872
金融業、保険業	24	1,418,695	21	1,097,413
不動産業	2	416	2	337
物品賃貸業	4	518,915	7	576,542
学術研究、専門・技術サービス業	2	22	1	7
宿泊業	1	96	1	34
飲食業	1	32	3	390
生活関連サービス業、娯楽業	1	4,000	—	—
その他のサービス	1	32	1	27
海外向け貸出金 ※	534	10,898,136	537	10,913,775
合計	695	15,434,126	684	15,748,089
うち中堅・中小企業向け投資金融	477	139,736	469	116,205

※2024年度までは、「海外円借款、国内店名義現地貸」と表記していた項目です。

10 貸出金償却額

≫ 一般業務勘定			(単位：百万円)
	第13期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	第14期 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)	
貸出金償却額	—	—	

≫ 特別業務勘定			(単位：百万円)
	第13期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	第14期 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)	
貸出金償却額	—	—	

11 外貨建資産(出融資)残高

≫ 総括

(単位：百万円)

	第13期末 (2024年度末)	第14期末 (2025年度末)
外貨出資金 (USD)	138,193	156,809
外貨出資金 (EUR)	17,008	22,242
外貨出資金 (RUB)	5,984	5,699
外貨株式出資金 (USD)	51,898	49,578
外貨株式出資金 (GBP)	969	1,055
外貨株式出資金 (EUR)	14,198	16,024
外貨株式出資金 (THB)	8	8
外貨株式出資金 (CNY)	823	211
外貨株式出資金 (INR)	455	455
外貨株式出資金 (SGD)	1,753	517
外貨株式出資金 (RUB)	518	518
外貨株式出資金 (TWD)	193	213
外国投資信託 (INR)	9,272	24,563
外貨貸付金 (USD)	12,633,671	12,441,534
外貨貸付金 (GBP)	652,133	710,016
外貨貸付金 (EUR)	673,814	793,241
外貨貸付金 (ZAR)	10,218	1,491
外貨貸付金 (AUD)	3,417	987
外貨貸付金 (THB)	113,128	125,377
外貨貸付金 (CAD)	78,563	118,367
外貨貸付金 (CNY)	5,064	5,506
外貨貸付金 (INR)	8,476	15,856
外貨貸付金 (MXN)	735	289
外貨貸付金 (IDR)	17,247	14,150
外貨貸付金 (SEK)	827	770

≫ 一般業務勘定

(単位：百万円)

	第13期末 (2024年度末)	第14期末 (2025年度末)
外貨出資金 (USD)	131,259	149,875
外貨出資金 (EUR)	17,008	22,242
外貨出資金 (RUB)	5,984	5,699
外貨株式出資金 (USD)	51,606	46,940
外貨株式出資金 (GBP)	969	1,055
外貨株式出資金 (EUR)	13,874	15,699
外貨株式出資金 (THB)	8	8
外貨株式出資金 (CNY)	823	211
外貨株式出資金 (INR)	455	455
外貨株式出資金 (SGD)	1,753	517
外貨株式出資金 (RUB)	518	518
外貨株式出資金 (TWD)	193	213
外国投資信託 (INR)	9,272	24,563
外貨貸付金 (USD)	12,622,761	12,437,244
外貨貸付金 (GBP)	652,133	710,016
外貨貸付金 (EUR)	673,814	793,241
外貨貸付金 (ZAR)	10,218	1,491
外貨貸付金 (AUD)	3,417	987
外貨貸付金 (THB)	113,128	125,377
外貨貸付金 (CAD)	78,563	118,367
外貨貸付金 (CNY)	5,064	5,506
外貨貸付金 (INR)	8,476	15,856
外貨貸付金 (MXN)	735	289
外貨貸付金 (IDR)	17,247	14,150
外貨貸付金 (SEK)	827	770

≫ 特別業務勘定

(単位：百万円)

	第13期末 (2024年度末)	第14期末 (2025年度末)
外貨出資金 (USD)	6,933	6,933
外貨株式出資金 (USD)	291	2,637
外貨株式出資金 (EUR)	324	324
外貨貸付金 (USD)	10,909	4,289

12 事務経费率

≫ 総括

(単位：％)

	第13期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	第14期 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
事務経费率	0.16	0.18

(注) 事務経费率＝営業経費／(貸出金平均残高+有価証券平均残高+支払承諾見返平均残高)
(以下、一般業務勘定および特別業務勘定も同様)

≫ 一般業務勘定

(単位：％)

	第13期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	第14期 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
事務経费率	0.16	0.18

≫ 特別業務勘定

(単位：％)

	第13期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	第14期 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
事務経费率	1.34	2.50

13 貸出金／借入金・社債の残存期間別一覧表

>> 2025年度末残存期間別貸付金回収見込み

(単位：億円)

残存期間	回収見込み
1年以内	21,583
1年超2年以内	18,406
2年超3年以内	17,599
3年超4年以内	20,578
4年超5年以内	14,866
5年超6年以内	12,113
6年超7年以内	12,582
7年超8年以内	7,488
8年超9年以内	6,177
9年超10年以内	5,440
10年超15年以内	11,660
15年超20年以内	4,136
20年超25年以内	369
25年超30年以内	28
30年超35年以内	—
35年超40年以内	—
40年超	—
合計	153,033

(注) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない3,536億円は含めておりません。

>> 2025年度末残存期間別財政融資資金借入金および外国為替資金借入金返済見込み

(単位：億円)

残存期間	借入金返済見込み
1年以内	3,873
1年超2年以内	33,339
2年超3年以内	4,722
3年超4年以内	20,174
4年超5年以内	11,889
5年超6年以内	—
6年超7年以内	9,204
7年超8年以内	1,450
8年超9年以内	437
9年超10年以内	780
10年超	1,805
合計	87,676

>> 2025年度末残存期間別社債償還見込み

(単位：億円)

残存期間	社債償還見込み
1年以内	12,995
1年超2年以内	11,820
2年超3年以内	10,074
3年超4年以内	4,164
4年超5年以内	5,686
5年超6年以内	4,791
6年超7年以内	—
7年超8年以内	—
8年超9年以内	1,591
9年超10年以内	1,591
10年超	—
合計	52,716

14 資産内容に関する情報

JBICは、「銀行法」および「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(以下「金融再生法」という。)の適用を受けませんが、2000年度より資産内容に関するディスクロージャーの一層の充実および信用リスクの内部管理への活用を目的として、資産自己査定を実施しています。

JBICの特徴として、開発途上国政府等向けの公的債権と位置付けられる与信が多いことがあげられます。この公的債権については、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国間の国際的合意（パリクラブ合意）に基づき債務繰延べを行うことがあります。この一時的な流動性支援の中で、債務国は国際通貨基金（IMF）との間で合意した経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくことになります。

パリクラブ合意により繰延べられた債権の回収の蓋然性に関しては、この国際的な枠組みによる債権保全メカニズムという民間金融機関にはない公的債権の特性があるものの、民間金融機関との比較を容易にする観点から、JBICが行う債務者区分で要注意先となった債務国向けの繰延べ公的債権については、原則、その形式に照らし、開示対象として貸出条件緩和債権（銀行法）および要管理債権（金融再生法）に分類しています。

なお、資産自己査定の結果については、以下に掲げる銀行法および金融再生法基準による開示債権や貸倒引当金計上額を含めて、「銀行等金融機関の資産の自己査定にかかる内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に準拠したEY新日本有限責任監査法人による監査を受けています。

1. 銀行法および金融再生法基準に基づく開示債権

次頁の表は、資産自己査定をふまえ、銀行法による開示基準（銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロ）および金融再生法による開示基準（金融再生法施行規則第4条）に基づき分類を行ったものです。

各債権の定義は以下のとおりです。

- (1) 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
- 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における実質破綻先に対する債権および破綻先に対する債権です。
- (2) 危険債権
- 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における破綻懸念先に対する債権です。
- (3) 要管理債権
- 資産自己査定に基づく債務者区分における要注意先に対する債権のうち、3月以上延滞債権（元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3月以上延滞してい

る貸出債権（「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」および「危険債権」を除く。）および貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「3月以上延滞債権」を除く。））です。（注）

- (4) 3月以上延滞債権
- 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」および「危険債権」に該当しないものです。
- (5) 貸出条件緩和債権
- 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「3月以上延滞債権」に該当しないものです。（注）
- (6) 正常債権
- 債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「要管理債権」以外のものに区分される債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における正常先に対する債権および要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権です。

(参考)国際財務報告基準に準拠した連結財務諸表

1. 国際財務報告基準に準拠した連結財務諸表（抜粋・翻訳）

国際財務報告基準に準拠した連結財務諸表の作成方法について
当行グループの国際財務報告基準に準拠した連結財務諸表（以下「IFRS連結財務諸表」という。）は、2026年3月末時点で国際会計基準審議会（IASB）が公表している基準及び解釈指針に準拠して英文により作成しております。
なお、IFRS連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

監査証明について
当行は、2026年3月期のIFRS連結財務諸表（英文）（比較情報として開示する2025年3月期のIFRSに基づく財務数値を含む。）について、EY新日本有限責任監査法人による国際監査基準に準拠した監査を受けております。

本資料は、当行グループのIFRS連結財務諸表（英文）の一部を翻訳し掲載するものです。IFRS連結財務諸表及びこれに関連する情報（英文）の全文は、当行が米国証券取引委員会に提出した年次報告書（以下「Form 18-K」という。）に参考情報として含まれております。当行グループのIFRS連結財務諸表及びこれに関連する情報の完全な理解のためには、当行のForm 18-Kをお読み下さい。

≫ 連結財政状態計算書

	2025年3月期 (2025年3月31日)	2026年3月期 (2026年3月31日)
資産		
現金預け金	2,764,212	2,141,196
金融派生商品資産	85,851	66,915
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	435,222	451,291
有価証券	62,198	69,197
貸出金及びその他の債権	14,926,274	15,177,097
持分法で会計処理されている投資	85,879	92,084
有形固定資産	34,834	35,510
その他の資産	916,496	1,119,996
資産合計	19,310,969	19,153,290
負債		
金融派生商品負債	895,114	1,143,205
借入金	8,720,489	8,767,688
社債	5,963,519	5,147,407
金融保証契約負債	61,209	48,749
その他の負債	260,893	218,128
負債合計	15,901,226	15,325,180
資本		
資本金	2,332,800	2,702,800
利益剰余金	1,041,689	1,083,293
その他の資本の構成要素	33,683	40,323
非支配持分	1,569	1,692
資本合計	3,409,742	3,828,109
負債及び資本合計	19,310,969	19,153,290

Form 18-Kの詳細についてはこちらをご参照ください▶<https://www.jbic.go.jp/ja/ir/image/form18-k.pdf>

≫ 一般業務勘定

	2024年度末 (令和6年度末)	2025年度末 (令和7年度末)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	355
危険債権	334,189	353,259
要管理債権	191,316	181,916
3月以上延滞債権	123,001	148,555
貸出条件緩和債権	68,314	33,361
合計①	525,505	535,532
正常債権	16,367,869	16,711,690
計②	16,893,375	17,247,222
①/②（％）	3.11	3.11

≫ 特別業務勘定

	2024年度末 (令和6年度末)	2025年度末 (令和7年度末)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
3月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計①	—	—
正常債権	13,920	4,822
計②	13,920	4,822
①/②（％）	—	—

（注）国際収支状況の悪化等により、公的対外債務（債権者が、国、貿易保険、輸出信用機関等の公的機関である債務）の返済が一時的に困難となった債務国に対しては、パリクラブの場において債務繰延べ（リスケジュール）が国際的に合意され、債務国政府に対する一時的な流動性支援（国際協調の枠組みのもとでの国際収支支援）が実施されます。この一時的な流動性支援の中で、債務国はIMFとの間で合意された経済改革プログラムを実施し、債務返済が継続されていくこととなります。JBICの外国政府等に対する債権のうち、2025年度末時点で、パリクラブにおいて債務繰延べ合意がなされている債権の繰延べ対象元本残高は、28,022百万円となっています。

債務者区分が要注意先となっている債務国向け債権のうち、債務繰延べ合意がなされている債権については、3月以上延滞債権に該当するものを除き、原則として貸出条件緩和債権として分類しています。上表に掲げた貸出条件緩和債権額のうち、かかる債権額は、23,428百万円となっています。

>> 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2025年3月期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	2026年3月期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
利息収益	982,581	778,890
利息費用	525,956	423,730
純利息収益	456,625	355,159
役務取引等収益	11,305	14,090
役務取引等費用	4,574	4,646
純金融派生商品費用	386,845	298,790
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純利得（損失）	(50,764)	36,935
その他の収益	6,137	31,936
利息以外の費用	424,742	220,473
業務収益 ^{※1}	31,882	134,686
金融資産の減損損失	12,695	25,584
純業務収益 ^{※2}	19,187	109,102
営業費用	30,135	31,430
その他の費用	1,371	5,757
業務費用	31,506	37,187
持分法による投資利益	2,189	12,257
税引前利益（損失）	(10,128)	84,172
法人所得税費用	218	124
当期利益（損失）	(10,347)	84,048
当期利益（損失）の帰属		
親会社の所有者	(10,306)	84,084
非支配持分	(41)	(36)

※1 純利息収益と利息以外の費用の合計
 ※2 業務収益から金融資産の減損損失を控除した金額

>> 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2025年3月期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	2026年3月期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益（損失）	(10,347)	84,048
その他の包括利益（損失）合計		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付型退職給付制度の再測定額		
当期発生額	403	(434)
純損益に振り替えられることのない項目の合計	403	(434)
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額		
当期発生額	(1,534)	7,935
組替調整額	(6,399)	(1,295)
純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	(7,933)	6,639
その他の包括利益（損失）合計	(7,530)	6,205
包括利益（損失）	(17,877)	90,253
包括利益（損失）の帰属		
親会社の所有者	(16,768)	88,302
非支配持分	(1,109)	1,950

>> 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			小計
				確定給付型 退職給付制度 の再測定額	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の構成 要素合計	
2024年4月1日	2,211,800	—	1,083,074	—	41,616	41,616	3,336,491
当期利益（損失）	—	—	(10,306)	—	—	—	(10,306)
その他の包括利益	—	—	—	403	(5,000)	(4,597)	(4,597)
当期包括利益（損失）	—	—	(10,306)	403	(5,000)	(4,597)	(14,903)
株式の発行	121,000	—	—	—	—	—	121,000
国庫納付	—	—	(31,467)	—	—	—	(31,467)
子会社の取得	—	—	—	—	(2,934)	(2,934)	(2,934)
非支配持分との取引	—	(5)	—	—	1	1	(3)
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	14	(14)	—	—	—	—
その他	—	(9)	403	(403)	—	(403)	(9)
2025年3月31日	2,332,800	—	1,041,689	—	33,683	33,683	3,408,172
当期利益（損失）	—	—	84,084	—	—	—	84,084
その他の包括利益	—	—	—	(434)	6,639	6,205	6,205
当期包括利益（損失）	—	—	84,084	(434)	6,639	6,205	90,289
株式の発行	370,000	—	—	—	—	—	370,000
国庫納付	—	—	(42,041)	—	—	—	(42,041)
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	4	(4)	—	—	—	—
その他	—	(4)	(434)	434	—	434	(4)
2026年3月31日	2,702,800	—	1,083,293	—	40,323	40,323	3,826,416

	非支配持分	資本合計
2024年4月1日	258	3,336,749
当期利益（損失）	(41)	(10,347)
その他の包括利益	—	(4,597)
当期包括利益（損失）	(41)	(14,944)
株式の発行	—	121,000
国庫納付	—	(31,467)
子会社の取得	1,380	(1,553)
非支配持分との取引	58	54
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
その他	(86)	(95)
2025年3月31日	1,569	3,409,742
当期利益（損失）	(36)	84,048
その他の包括利益	—	6,205
当期包括利益（損失）	(36)	90,253
株式の発行	—	370,000
国庫納付	—	(42,041)
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
その他	159	154
2026年3月31日	1,692	3,828,109

>> 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2025年3月期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	2026年3月期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益（損失）	(10,128)	84,172
減価償却費	4,909	5,183
負ののれん	(20)	—
新規連結子会社の既存持分に係る再評価益	(3,418)	—
新規連結子会社の既存持分に係る再評価損	6	—
退職給付に係る資産の（増）減額	(321)	321
退職給付に係る負債の増（減）額	(243)	(298)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純損失(利得)	50,764	(36,935)
持分法による投資損失（利益）	(2,189)	(12,257)
貸出金及びその他の債権の（増）減額	1,022,827	(250,822)
借入金 の増（減）額	(473,499)	47,199
預け金（要求払を除く）の（増）減額	162,214	302,476
金融派生商品資産及び金融派生商品負債の純変動額	(185,529)	267,027
金融保証契約負債の増（減）額	(11,244)	(12,459)
社債の増（減）額	(389,856)	(816,111)
その他	100,561	(321,923)
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,829	(744,429)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得	(18,854)	(19,769)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却	24,856	24,881
有価証券の取得による支出	(9,000)	(7,004)
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	(2,012)	(636)
持分法で会計処理されている投資の回収による収入	26,222	11,354
子会社の取得による収入	2,108	—
その他	(3,865)	(3,368)
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,455	5,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	121,000	370,000
国庫納付の支払額	(31,467)	(42,041)
非支配持分からの払込みによる収入	2,532	2,486
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	52	—
その他	(628)	(706)
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,489	329,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	(14,718)	88,694
現金及び現金同等物の正味増（減）額	361,057	(320,539)
現金及び現金同等物の期首残高	1,808,319	2,169,376
現金及び現金同等物の期末残高	2,169,376	1,848,836

営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含んでおります。

利息による収入	1,028,517	799,939
利息による支出	(555,425)	(443,117)

2. 基準差調整表

当行グループは、日本基準に準拠した連結財務諸表に加えて、IFRS連結財務諸表を参考情報として開示しております。日本基準とIFRSでは重要な会計方針が異なることから、以下のとおり当行グループの資産、負債及び資本に対する調整表並びに当期利益（損失）の調整表を記載しております。

>> 資産、負債及び資本に対する調整表

第13期（2025年3月期）

(単位：百万円)

日本基準		表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS		注記
資産					資産	
現金預け金	2,762,447	—	1,764	2,764,212	現金預け金	
	—	85,851	—	85,851	金融派生商品資産	A
	—	430,613	4,609	435,222	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	B,C
有価証券	318,317	(263,009)	6,889	62,198	有価証券	B,C
貸出金	15,414,487	(546,293)	58,080	14,926,274	貸出金及びその他の債権	B,D
	—	59,467	26,412	85,879	持分法で会計処理されている投資	C,E
有形固定資産	34,834	—	—	34,834	有形固定資産	
無形固定資産	8,949	(8,949)	—	—		
退職給付に係る資産	418	(418)	—	—		
その他資産	1,101,662	(187,009)	1,842	916,496	その他の資産	A,D,F
支払承諾見返	1,325,383	—	(1,325,383)	—		H
貸倒引当金	(501,749)	501,749	—	—		D
資産合計	20,464,753	72,000	(1,225,784)	19,310,969	資産合計	
負債					負債	
	—	895,114	—	895,114	金融派生商品負債	A
借入金	8,720,489	—	—	8,720,489	借入金	
社債	6,119,651	—	(156,131)	5,963,519	社債	G
	—	(15,259)	76,468	61,209	金融保証契約負債	H
退職給付に係る負債	4,476	(4,476)	—	—		I
役員退職慰労引当金	51	(51)	—	—		
その他負債	1,048,118	(802,666)	15,442	260,893	その他の負債	A,F,I,K
賞与引当金	649	(649)	—	—		
役員賞与引当金	10	(10)	—	—		
支払承諾	1,325,383	—	(1,325,383)	—		H
負債合計	17,218,831	72,000	(1,389,604)	15,901,226	負債合計	
純資産					資本	
資本金	2,332,800	—	—	2,332,800	資本金	
利益剰余金	1,163,445	—	(121,755)	1,041,689	利益剰余金	
	—	(269,725)	303,408	33,683	その他の資本の構成要素	E,I
その他有価証券評価差額金	28,329	(28,329)	—	—		C
繰延ヘッジ損益	(298,579)	298,579	—	—		A
為替換算調整勘定	524	(524)	—	—		E
非支配株主持分	19,402	—	(17,832)	1,569	非支配持分	K
純資産合計	3,245,922	—	163,820	3,409,742	資本合計	
負債及び純資産の合計	20,464,753	72,000	(1,225,784)	19,310,969	負債及び資本の合計	

第14期（2026年3月期）

（単位：百万円）

日本基準		表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS		注記
資産				資産		
現金預け金	2,140,217	—	979	2,141,196	現金預け金	A
	—	66,915	—	66,915	金融派生商品資産	
	—	451,281	9	451,291	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	
有価証券	364,815	(311,972)	16,355	69,197	有価証券	B,C
貸出金	15,656,959	(534,963)	55,101	15,177,097	貸出金及びその他の債権	B,D
	—	61,264	30,820	92,084	持分法で会計処理されている投資	C,E
有形固定資産	35,510	—	—	35,510	有形固定資産	A,D,F
無形固定資産	7,075	(7,075)	—	—		
退職給付に係る資産	1,174	(1,174)	—	—		
その他資産	1,271,050	(150,639)	(414)	1,119,996	その他の資産	H
支払承諾見返	1,449,642	—	(1,449,642)	—		
貸倒引当金	(480,477)	480,477	—	—		
資産合計	20,445,967	54,111	(1,346,789)	19,153,290	資産合計	
負債				負債		
	—	1,143,205	—	1,143,205	金融派生商品負債	A
借入金	8,767,688	—	—	8,767,688	借入金	
社債	5,271,662	—	(124,254)	5,147,407	社債	
	—	—	48,749	48,749	金融保証契約負債	H
退職給付に係る負債	4,167	(4,167)	—	—		I
役員退職慰労引当金	63	(63)	—	—		A,F,I,K
その他負債	1,252,691	(1,084,068)	49,505	218,128	その他の負債	
賞与引当金	782	(782)	—	—		
役員賞与引当金	11	(11)	—	—		H
支払承諾	1,449,642	—	(1,449,642)	—		
負債合計	16,746,711	54,111	(1,475,642)	15,325,180	負債合計	
純資産				資本		
資本金	2,702,800	—	—	2,702,800	資本金	E,I
利益剰余金	1,258,381	—	(175,087)	1,083,293	利益剰余金	
	—	(286,035)	326,358	40,323	その他の資本の構成要素	
その他有価証券評価差額金	45,254	(45,254)	—	—		C
繰延ヘッジ損益	(333,195)	333,195	—	—		A
為替換算調整勘定	1,905	(1,905)	—	—		E
非支配株主持分	24,110	—	(22,417)	1,692	非支配持分	K
純資産合計	3,699,255	—	128,853	3,828,109	資本合計	
負債及び純資産の合計	20,445,967	54,111	(1,346,789)	19,153,290	負債及び資本の合計	

≫ 当期利益（損失）の調整表

第13期（2025年3月期）

（単位：百万円）

日本基準		表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS		注記
資金運用収益	984,272	(4,911)	3,220	982,581	利息収益	B,D
資金調達費用	867,154	(343,513)	2,316	525,956	利息費用	A,G
				456,625	純利息収益	
役務取引等収益	21,150	(14)	(9,830)	11,305	役務取引等収益	B
役務取引等費用	4,522	—	51	4,574	役務取引等費用	A
	—	342,723	44,121	386,845	純金融派生商品費用	
組合出資に係る持分利益※1	4,943	(4,943)	—	—		
	—	7,597	(58,361)	(50,764)	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純利得（損失）	B
その他業務収益	796	(796)	—	—		B
その他の経常収益※1	5,048	(5,048)	—	—		
固定資産処分益	15	(15)	—	—		
段階取得に係る差益	2,558	(2,558)	—	—		
負ののれん発生益	1	(1)	—	—		
	—	(13,116)	19,253	6,137	その他の収益	
				424,742	利息以外の費用	
				31,882	業務収益	
償却債権取立益※1	12,646	(12,646)	—	—		D
貸倒引当金繰入額※2	20,524	(20,524)	—	—		D
	—	8,163	4,531	12,695	金融資産の減損損失	D
				19,187	純業務収益	
その他業務費用	4,293	(4,293)	—	—		I
営業経費	29,870	—	264	30,135	営業費用	
その他の経常費用※2	19,826	(19,826)	—	—		
	—	3,200	(1,829)	1,371	その他の費用	
				31,506	業務費用	
持分法による投資利益※1	16	2,386	(213)	2,189	持分法による投資利益	E
				(10,128)	税引前損失	
法人税等	217	—	1	218	法人所得税費用	
当期純利益	85,042	—	(95,389)	(10,347)	当期損失	

※1 これらの科目は、日本基準の「その他経常収益」に含まれております。

※2 これらの科目は、日本基準の「その他経常費用」に含まれております。

第14期（2026年3月期）(単位：百万円)

日本基準		表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS		注記
資金運用収益	779,557	(5,085)	4,418	778,890	利息収益	B,D
資金調達費用	654,796	(233,203)	2,136	423,730	利息費用	A,G
				355,159	純利息収益	
役務取引等収益	21,836	(2)	(7,743)	14,090	役務取引等収益	B
役務取引等費用	4,616	—	29	4,646	役務取引等費用	
	—	232,884	65,905	298,790	純金融派生商品費用	A
組合出資に係る持分利益 ^{※1}	16,791	(16,791)	—	—		B
	—	25,446	11,488	36,935	純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産に係る 純利得（損失）	B
その他業務収益	37,899	(37,899)	—	—		
その他の経常収益 ^{※1}	10,615	(10,615)	—	—		B
固定資産処分益	14	(14)	—	—		
	—	36,099	(4,163)	31,936	その他の収益	
				220,473	利息以外の費用	
				134,686	業務収益	
償却債権取立益 ^{※1}	7,532	(7,532)	—	—		D
貸倒引当金繰入額 ^{※2}	48,284	(48,284)	—	—		D
	—	41,547	(15,963)	25,584	金融資産の減損損失	D
				109,102	純業務収益	
その他業務費用	1,373	(1,373)	—	—		
営業経費	30,954	—	475	31,430	営業費用	I
その他の経常費用 ^{※2}	6,354	(6,354)	—	—		B
	—	2,085	3,671	5,757	その他の費用	
				37,187	業務費用	
持分法による投資利益 ^{※1}	8,562	3,695	—	12,257	持分法による投資利益	E
				84,172	税引前利益	
法人税等	123	—	1	124	法人所得税費用	
当期純利益	136,304	—	(52,255)	84,048	当期利益	

※1 これらの科目は、日本基準の「その他経常収益」に含まれております。
※2 これらの科目は、日本基準の「その他経常費用」に含まれております。

資産、負債及び資本の調整表並びに当期利益（損失）の調整表に関する注記

A.金融派生商品資産及び金融派生商品負債

- (1) ヘッジ会計
- 当行グループは、為替リスク及び金利リスクをヘッジする目的で金融派生商品を利用しております。当行グループは、日本基準連結財務諸表より会計上のミスマッチを消去するため、公正価値ベースで99.9％以上のデリバティブ取引に対して、マクロヘッジを含むヘッジ会計を適用しております。
- 2012年のIFRS適用時から2018年3月期末まで、当行グループはIAS第39号のヘッジ会計を適用せず、IFRS連結財務諸表にはデリバティブ取引を用いたリスク管理活動の効果が反映されておりました。当行グループは、IFRS第9号適用後の2018年4月1日以降に発行された社債の金利リスクの公正価値ヘッジを主な対象として、ヘッジ会計を適用しております。
- IFRSのヘッジ会計の詳細は連結財務諸表の注記3.G及び注記8に記載されております。加えて、日本基準では繰延ヘッジ損益となる「金融派生商品評価損益」及びIFRS公正価値ヘッジ適用によるヘッジ対象の帳簿価額の調整損益は、連結財務諸表の注記27に記載されております。

- (2) 金融派生商品資産及び金融派生商品負債の相殺表示
- 日本基準では、金融派生商品資産及び金融派生商品負債について、相殺要件を満たす取引の金額を取引相手ごとに相殺し、「その他資産」又は「その他負債」に含めて表示しています。IFRSでは、金融派生商品資産及び金融派生商品負債のうちIFRSの相殺の要件を満たさないものについて、「金融派生商品資産」又は「金融派生商品負債」として総額で表示しております。

B.純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

IFRSでは、金融資産の契約上のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息のみでない場合、当該金融資産を純損益を通じて公正価値で測定しております。契約上のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息のみであり、契約上のキャッシュ・フローの回収のみを目的として保有する場合は、当該金融資産を償却原価で測定しております。一方、日本基準では、金融資産の法的形態及び保有目的に従って測定方法が定められております。

当行グループが保有し、持分法で会計処理されている投資を除く株式、組合出資、投資信託及び一部の貸出金については、その契約上のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息のみでないため、IFRSでは公正価値で測定し、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」として表示しております。一方、日本基準では法的形態及び保有目的に従って取得原価又は公正価値で測定し、「有価証券」又は「貸出金」として表示しております。日本基準では、株式については発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、評価額の減額を行い、評価差額は当期の減損損失として処理しております。

また、IFRSでは、当該資産より生じるすべての損益を「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純利得（損失）」に含めて表示しております。一方、日本基準では、受取利息及び受取配当金を「資金運用収益」、受取手数料を「役務取引等収益」、当該資産の公正価値の変動及び売却により生じる実現損益を、収益の場合は「その他の経常収益」として、費用の場合は「その他の経常費用」として表示しております。

C.有価証券

関連会社及び共同支配企業に対する投資は、日本基準では「有価証券」、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」として表示しております。なお、測定方法の違いについては「E. 持分法で会計処理されている投資」をご参照下さい。

関連会社及び共同支配企業に対する投資以外の株式、組合出資及び投資信託は、日本基準では「有価証券」、IFRSでは「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」として表示しております。なお、測定方法の違いについては「B. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」をご参照ください。

債券は、日本基準及びIFRSにおいて「有価証券」として表示しております。測定方法については、日本基準では時価により評価し、評価差額を「その他有価証券評価差額金」として認識しております。一方、IFRSでは償却原価により測定しております。

IFRSでは、償却原価により測定する有価証券に対して予想信用損失モデルに基づく減損損失を認識しております。減損損失は金融資産の当初認識後の信用リスクの変化の程度に応じて、報告日から12か月又は報告日後の全期間に発生すると見込まれる予想信用損失を見積り計上しております。測定された減損損失は有価証券から貸倒引当金を通じて控除しております。

D.貸出金及びその他の債権

IFRSの「貸出金及びその他の債権」は、日本基準の「その他資産」に含む未収貸出金利息及び「H. 金融保証契約負債」に記載している金融保証契約資産を含みますが、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は含みません。

貸出金及びその他の債権は、当初認識時に、直接帰属する取引費用を加えた公正価値で測定し、当初認識後は実効金利法を用いた償却原価で測定しております。貸出金の組成手数料は、関連する貸出金の組成と不可分であるとみなされる場合、実効金利法の一部として償却されます。また、貸出金及びその他の債権の当初認識後に契約条件の変更等がなされた場合、当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、一定の会計基準上の要件に該当する場合には当該金融資産の認識は中止され、認識の中止がなされた帳簿価額と新たに認識した金融資産の差額が純損益として認識されます。

日本基準では、個別貸倒引当金に加えて一般貸倒引当金を計上しております。一方、IFRSでは予想信用損失モデルに基づく減損損失を見積り計上し、測定された減損損失は貸出金及びその他の債権から貸倒引当金を通じて控除しております。予想信用損

失の計上方法については、「C. 有価証券」をご参照ください。また、当初認識後に条件変更等があった場合でも、一定の要件に該当する場合は、金融資産の消滅の認識要件を満たしていない取引と判断されます。

E. 持分法で会計処理されている投資

関連会社及び共同支配企業に対する投資は、主に組合出資です。日本基準では、一部の組合出資に対して持分法を適用しております。一方、IFRSでは、当行の子会社を通じて保有される投資を除き（それらの投資はIAS第28号の免除規程の適用により公正価値により測定される）、関連会社及び共同支配企業に対する投資と判断されたすべての組合出資に対して持分法を適用しております。そのため、日本基準で持分法を適用していない組合損益のうち、IFRSにおいて持分法を適用した組合出資に係る損益については、「持分法による投資利益（損失）」として表示しております。

持分法適用の結果生じる在外営業活動体の為替換算差額は、IFRSでは「その他の資本の構成要素」として認識し、日本基準では「為替換算調整勘定」として表示しております。

F. リース

当行グループがリースの借手となる取引は、主に事務所の賃借です。日本基準ではリース取引を、リスク・経済価値アプローチに基づき、ファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に分類しております。当行グループの主なリース取引はオペレーティング・リース取引に分類されており、リース料を発生時に費用処理しております。一方、IFRSでは、原則としてリース開始日に使用権資産及びリース負債を連結財政状態計算書にそれぞれ「その他の資産」及び「その他の負債」として当初認識しております。当初認識後は、使用権資産は取得原価より減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で事後測定し、リース負債は実効金利法による償却原価で事後測定しております。

なお、当行グループがリースの貸手となる取引はありません。

G. 社債

日本基準では社債発行費を支出時に全額費用処理しております。IFRSでは、社債は当初認識時に、引受手数料及び発行時割引額等の社債発行に直接帰属する取引費用を控除した公正価値により測定し、当初認識後は、実効金利法による償却原価により測定しております。また、IFRS第9号に従いヘッジ会計を適用している社債については、ヘッジされたリスクに起因する公正価値の変動を帳簿価額に調整しております。

H. 金融保証契約負債

金融保証契約は、日本基準では、保証債務残高を「支払承諾見返」及び「支払承諾」として資産及び負債に同額で計上しております。一方、IFRSでは、当初認識時に「金融保証契約負債」を金融保証契約資産と共に公正価値により測定します。また、当初認識後においては、IFRS第9号に従って算出された損失引当金の金額と、当初認識額から、該当があれば、IFRS第15号「顧客

との契約から生じる収益」に従って認識された累積償却額を控除した金額のいずれか高い金額により測定されます。

I. 退職給付に係る負債

日本基準では、確定給付制度より発生した数理計算上の差異を、発生年度に一括費用処理（純損益として認識）しております。一方、IFRSでは、確定給付制度の再測定額を発生年度に「その他の資本の構成要素」として認識し、直ちに利益剰余金に振替えております。また、退職給付債務についてIFRSに基づいた再測定を行っており、退職給付債務の期間配分方法等により生じた差異について、「営業費用」として認識しております。なお、退職給付に係る負債は、「その他の負債」に含めて表示しております。

J. 連結決算日と子会社の決算日との差異

日本基準では、子会社の決算日と連結決算日との差異が3カ月を越えない場合、重要な連結会社間の取引のみを子会社の財務諸表に反映することが求められております。したがって、当行グループは日本基準における連結決算上、重要な連結会社間の取引のみについて調整を行っております。一方、IFRSでは、実務上不可能な場合を除き、連結子会社の財務諸表は親会社の決算日で作成することが求められております。そのため、当行グループは決算日が連結決算日と異なる子会社について、連結決算日と子会社の決算日が一致する財務諸表を作成しております。

K. 負債性金融商品に対する非支配持分の表示

日本基準では、非支配持分は連結財務諸表の純資産の部に表示しております。一方、IFRSでは、連結子会社であるリミテッド・パートナーシップ（投資事業有限責任組合）に対する非支配持分は、IAS第32号に従って負債の部の「その他の負債」として表示しております。